

平成 26 年度

朝倉市決算審査及び  
基金運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

朝倉市監査委員



27朝監第 88号  
平成27年 8月20日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行  
朝倉市監査委員 手嶋 栄治

平成26年度朝倉市一般会計・特別会計  
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成26年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 平成26年度 朝倉市 各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	4
(3) 歳入の状況	5
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	8
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	8
第8款 自動車取得税交付金	8
第9款 地方特例交付金	9
第10款 地方交付税	9
第11款 交通安全対策特別交付金	9
第12款 分担金及び負担金	9
第13款 使用料及び手数料	10
第14款 国庫支出金	10
第15款 県支出金	10
第16款 財産収入	10
第17款 寄附金	11
第18款 繰入金	11
第19款 繰越金	11
第20款 諸収入	11
第21款 市債	11

(4) 歳出の状況	12
第 1 款 議会費	13
第 2 款 総務費	13
第 3 款 民生費	13
第 4 款 衛生費	14
第 5 款 労働費	15
第 6 款 農林水産業費	15
第 7 款 商工費	15
第 8 款 土木費	15
第 9 款 消防費	16
第 10 款 教育費	16
第 11 款 災害復旧費	17
第 12 款 公債費	17
第 14 款 予備費	17
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	18
(2) 簡易水道特別会計	20
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	21
(5) 後期高齢者医療特別会計	22
(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	23
(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	24
(8) 下水道事業特別会計	24
(9) 農業集落排水事業特別会計	25
(10) 個別排水事業特別会計	26
(11) 工業用地造成事業特別会計	27
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

## 平成26年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象	31
第 2. 審査の期間	31
第 3. 審査の方法	31
第 4. 審査の結果	31

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養費資金貸付基金 .....	31
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金 .....	31
(附) 決算審査資料 .....	33

**審 査 資 料 目 次**

資料 1 平成26年度歳入歳出決算総括表 .....	34
資料 2 一般会計款別歳入一覧表 .....	36
資料 3 一般会計収支決算年度比較表 .....	38
資料 4 一般会計財源別決算額調 .....	40
資料 5 市税収入状況表 .....	42
資料 6 一般会計款別歳出一覧表 .....	44
資料 7 一般会計節別集計表 .....	46
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 .....	48
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 .....	50
資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表 .....	52
資料 11 国民健康保険特別会計(直診勘定)款別歳入歳出予算決算対照表 .....	54
資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 .....	56
資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表 .....	58
資料 14 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表 .....	60
資料 15 下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 .....	62
資料 16 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 .....	64
資料 17 個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 .....	66
資料 18 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 .....	68
資料 19 特別会計節別集計表 .....	70

☆☆

☆ 注1 文中に用いる金額は原則として円単位で表示し、各表中の ☆

☆ 金額については表示金額未満を四捨五入した。 ☆

☆ ☆

☆ 注2 各表中の比率は原則として表示単位未満を四捨五入している ☆

☆ ため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。 ☆

☆ ☆

☆ 注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。 ☆

☆☆





## 平成26年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

- 平成26年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 平成26年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 平成26年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 平成26年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 平成26年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 個別排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 第2. 審査の期間

平成27年 7月 1日から平成27年 8月 7日まで

### 第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか、また計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等からの関係書類に基づき決算計数の照合、点検、並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を聴し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式に則り作成されており、且つ関係諸帳簿等の計数も正確であり、平成26年度における決算は適正に表示されていると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので参照されたい。

1. 決算の総括 (審査資料1参照)

(1) 決算の概要

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	26,935,984,301	26,552,413,618	383,570,683
特別会計	16,796,878,437	17,416,342,084	△ 619,463,647
合計	43,732,862,738	43,968,755,702	△ 235,892,964

国民健康保険特別会計(事業勘定) 669,271,575 円の不足については、繰上充用の措置がなされている。

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	26,934,546,031	23,731,542,093	3,203,003,938
特別会計	13,970,606,912	17,409,503,814	△ 3,438,896,902
合計	40,905,152,943	41,141,045,907	△ 235,892,964

(2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移並びに歳入歳出の年度比率を示すと次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入 額		歳 出 額	
	決算額	比率 (H22=100)	決算額	比率 (H22=100)
平成22年度	43,141,166	100.0	42,087,561	100.0
平成23年度	42,515,942	98.6	41,779,363	99.3
平成24年度	43,522,102	100.9	42,869,661	101.9
平成25年度	45,747,242	106.0	45,828,524	108.9
平成26年度	43,732,863	101.4	43,968,756	104.5

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 差 引 額		比 較
		平成26年度	平成25年度	
一 般 会 計		383,570,683	558,105,578	△ 174,534,895
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	2,701,317	△ 2,701,317
	簡 易 水 道	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 669,271,575	△ 673,797,155	4,525,580
	国民健康保険 (直診勘定)	45,348	108,935	△ 63,587
	後期高齢者医療	26,959,500	19,536,280	7,423,220
	介護保険 (保険事業勘定)	13,647,082	783,721	12,863,361
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	9,155,998	7,670,588	1,485,410
	下水道事業	0	2,985,000	△ 2,985,000
	農業集落排水事業	0	623,000	△ 623,000
	個別排水事業	0	0	0
	工業用地造成事業	0	0	0
	計	△ 619,463,647	△ 639,388,314	19,924,667
	合 計		△ 235,892,964	△ 81,282,736

(単位：円)

区 分		純 計 差 引 額		比 較
		平成26年度	平成25年度	
一 般 会 計		3,203,003,938	3,053,333,507	149,670,431
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	246,000	4,099,317	△ 3,853,317
	簡 易 水 道	△ 4,226,434	△ 2,584,182	△ 1,642,252
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 1,393,857,865	△ 1,139,332,258	△ 254,525,607
	国民健康保険 (直診勘定)	△ 5,354,652	△ 755,065	△ 4,599,587
	後期高齢者医療	△ 236,288,691	△ 227,771,890	△ 8,516,801
	介護保険 (保険事業勘定)	△ 779,459,342	△ 754,675,318	△ 24,784,024
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	9,155,998	7,670,588	1,485,410
	下水道事業	△ 687,033,252	△ 684,618,474	△ 2,414,778
	農業集落排水事業	△ 260,996,085	△ 259,244,709	△ 1,751,376
	個別排水事業	△ 80,710,213	△ 77,040,660	△ 3,669,553
	工業用地造成事業	△ 372,366	△ 363,592	△ 8,774
	計	△ 3,438,896,902	△ 3,134,616,243	△ 304,280,659
	合 計		△ 235,892,964	△ 81,282,736

## 2. 一般会計

### (1) 決算の状況

平成26年度の決算は次のとおりである。

歳入	26,935,984,301 円
歳出	26,552,413,618 円
歳入歳出差引額	383,570,683 円

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 181,002,000 円を控除した実質収支額は 202,568,683 円の黒字決算となっている。

最近5か年間の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入	26,935,984	29,469,886	27,738,609	26,940,737	27,585,691
歳出	26,552,414	28,911,780	26,599,834	25,928,956	26,521,739
歳入歳出差引額	383,570	558,106	1,138,775	1,011,781	1,063,952
翌年度へ繰り越すべき財源	181,002	191,890	551,270	156,946	207,153
実質収支額	202,568	366,216	587,505	854,835	856,799
単年度収支額	△ 163,648	△ 221,289	△ 267,330	△ 1,964	536,948
積立金	14,318	210,254	405,388	327,954	403,575
繰上償還金	581,571	474,725	88,660	186,283	0
積立金取崩額	200,000	0	0	106,329	0
実質単年度収支額	232,241	463,690	226,718	405,944	940,523

本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 366,216 千円を差し引き 163,648 千円の赤字となっている。この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)、赤字要素(財政調整基金積立取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 232,241 千円の黒字である。

### (2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料(平成25年度決算)による。

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	類似都市 平均指数 (H25年度)	説明
財政力 指数	0.55	0.54	0.53	0.54	0.57	0.63	財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.00」に近いほど財政力が強い。（当該年度を含む過去3カ年の平均値）
経常収支 比率	92.5	87.2	88.1	86.2	86.4	89.6	財政構造の弾力性を示す経常収支比率は70%～80%が標準とされる。低いほど弾力性がある。
実質 公債費 比率	8.5	9.0	10.0	11.1	12.1	9.6	平成18年度の地方債制度が許可制から協議制移行に伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すもの。18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。（当該年度を含む過去3カ年の平均値）

以上が財政構造を示す指数、比率である。

財政力指数は、前年度と比較すると0.01ポイント上昇しているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は5.3ポイント悪化しており、前年度の全国類似都市平均指数と比較すると、下回っている。経常収支比率の悪化については、経常一般財源である市税、普通交付税及び臨時財政対策債等の減とともに、経常経費である人件費、公債費等の増が主な要因である。

また、実質公債費比率は前年度より0.5ポイント改善しており、前年度の全国類似都市平均指数と比較しても良好である。

### (3) 歳入の状況 (審査資料2～4参照)

平成26年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予 算 現 額	28,938,678,000 円	(平成25年度 31,807,474,000 円)
調 定 額	28,418,723,832 円	(平成25年度 31,111,770,516 円)
収 入 済 額	26,935,984,301 円	(平成25年度 29,469,885,637 円)
不 納 欠 損 額	16,365,508 円	(平成25年度 133,802,558 円)
収 入 未 済 額	1,466,374,023 円	(平成25年度 1,508,082,321 円)

予算に対する収入済額の割合は93.1%、前年度の92.7%より0.4ポイント上回り、調定額に対しては94.8%、前年度の94.7%より0.1ポイント上回り、決算額は、前年度に比べ2,533,901,336円の減収となっている。

本年度の市税外収入は19,722,102,033円で、歳入総額に対する割合は73.2%である。前年度と比較すると2,384,905,614円の減収となっている。

最近3か年間の市税外収入での収入未済状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度			
	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	
社会福祉費負担金	4,883	267	5.5	6,411	267	4.2	7,130	282	4.0	
児童福祉費負担金	374,717	23,896	6.4	376,746	29,434	7.8	383,354	36,026	9.4	
市営住宅使用料	133,750	34,575	25.9	129,484	33,655	26.0	129,071	32,820	25.4	
簡易水道使用料 (市営住宅)	248	25	10.1	268	50	18.7	320	61	19.1	
市営住宅駐車場等 使用料	1,847	339	18.4	1,794	306	17.1	1,752	303	17.3	
市営、県営住宅 浄化槽使用料	4,936	1,810	36.7	5,053	1,909	37.8	5,854	1,965	33.6	
社会体育使用料	1,942	0	0.0	1,815	0	0.0	1,916	69	3.6	
農林使用料	1,535	0	0.0	1,209	0	0.0	956	35	3.7	
農業用施設災害復旧費 分担金	20,220	79	0.4	36,806	0	0.0	24,832	130	0.5	
商工使用料	3,858	0	0.0	2,812	23	0.8	3,860	0	0.0	
災害資金貸付金入 元利収	1,294	1,186	91.7	1,394	1,294	92.8	1,518	1,394	91.8	
高等学校等 奨学金償還金	729	445	61.0	1,004	503	50.1	604	375	62.1	
弁償金	1,452	1,092	75.2	1,659	1,332	80.3	1,824	1,522	83.4	
雑入	総額	587,416	41,442	7.1	653,662	47,538	7.3	738,660	34,158	4.6
	うち収入未済 相当分	73,654	41,442	56.3	87,667	47,538	54.2	71,957	34,158	47.5
合計	1,138,827	105,156	9.2	1,220,117	116,311	9.5	1,301,651	109,140	8.4	

収入未済については、市営住宅使用料、市営住宅駐車場等使用料などにおいて増加傾向にあるが、市税外収入未済総額は前年度に比べ減少している。この主な要因は、児童福祉費負担金、雑入(生活保護費返還金及び徴収金)の減によるものである。

しかし、公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次表のとおりであり、自主財源の割合は前年度より2.0ポイント増加している。これは、資料3に示すとおり、財産収入、繰入金の増によるものであるが、自主財源の根幹となる市税は減少しており、自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構 成 比	増 減 比 (H22=100)	決 算 額	構 成 比	増 減 比 (H22=100)
平成22年度	10,044,901	36.4	100.0	17,540,790	63.6	100.0
平成23年度	10,319,248	38.3	102.7	16,621,489	61.7	94.8
平成24年度	10,094,582	36.4	100.5	17,644,027	63.6	100.6
平成25年度	11,087,021	37.6	110.4	18,382,865	62.4	104.8
平成26年度	10,672,684	39.6	106.2	16,263,300	60.4	92.7

<b>第1款</b>	<b>市 税</b>	(審査資料2～5参照)	
	予 算 現 額		7,192,100,000 円
	調 定 額		8,583,587,107 円
	収 入 済 額		7,213,882,268 円
	不 納 欠 損 額		8,486,604 円
	収 入 未 済 額		1,361,218,235 円

最近3か年間の税目毎の比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	3,028,024	2,878,321	95.1	3,120,716	2,948,084	94.5	2,998,630	2,802,616	93.5
固 定 資 産 税	4,864,516	3,670,077	75.4	5,071,214	3,748,748	73.9	5,083,347	3,734,822	73.5
軽自動車税	178,757	157,171	87.9	176,569	152,968	86.6	174,835	150,451	86.1
たばこ税	481,448	481,448	100.0	486,135	486,135	100.0	429,861	429,795	100.0
入 湯 税	30,843	26,864	87.1	31,683	26,944	85.0	30,780	26,648	86.6
計	8,583,588	7,213,881	84.0	8,886,317	7,362,879	82.9	8,717,453	7,144,332	82.0

市税収入済額の予算現額に対する割合は 100.3 %、調定額に対する割合は 84.0 %で、前年度に比べ 148,995,722 円の減となっている。この主な要因は、市民税(法人)、固定資産税の減に伴うものである。

また、本年度の不納欠損額は 8,486,604 円で、その内容は次表のとおりである。処分の対象になったのは倒産、生活困窮により担税力をなくしたものの、居住不明のもの等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度に比べ 123,182,580 円の減となっている。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のおお一層の努力を期待するものである。

#### 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成		滞 納 処 分 執 行 停 止 3 カ 年 経 過 分		滞 納 処 分 執 行 停 止 即 時 消 滅 分		滞 納 処 分 執 行 停 止 し た も の の う ち 時 効 完 成 分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	47	425,794	52	480,302	64	510,958	47	569,735	210	1,986,789
市民税(法人)	0	0	0	0	8	471,500	0	0	8	471,500
固定資産税	314	2,142,385	20	909,900	126	1,585,730	28	965,300	488	5,603,315
軽自動車税	30	110,800	29	148,600	8	41,600	27	124,000	94	425,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	391	2,678,979	101	1,538,802	206	2,609,788	102	1,659,035	800	8,486,604

#### 第2款 地方譲与税

予 算 現 額	284,000,000 円
調 定 額	270,955,004 円
収 入 済 額	270,955,004 円

収入済額の予算現額に対する割合は 95.4 %、前年度に比べ 13,038,999 円の減となっている。

### 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	14,000,000 円
調 定 額	11,471,000 円
収 入 済 額	11,471,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 81.9 %、前年度に比べ 359,000 円の減となっている。

この収入は、県が収納した県民税利子割額の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	18,000,000 円
調 定 額	36,497,000 円
収 入 済 額	36,497,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 202.8 %、前年度に比べ 16,798,000 円の増となっている。

この収入は、県が収納した県民税配当割額の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	4,000,000 円
調 定 額	20,364,000 円
収 入 済 額	20,364,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 509.1 %、前年度に比べ 9,308,000 円の減となっている。

この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	700,000,000 円
調 定 額	676,933,000 円
収 入 済 額	676,933,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 96.7 %、前年度に比べ 116,215,000 円の増となっている。

この収入は、地方消費税(都道府県税)のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	12,944,540 円
収 入 済 額	12,944,540 円

収入済額の予算現額に対する割合は 129.4 %、前年度に比べ 34,775,894 円の減となっている。

この収入は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7相当額を当該ゴルフ場のある市町村に交付されたものである。

### 第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	50,000,000 円
調 定 額	42,887,000 円
収 入 済 額	42,887,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 85.8 %、前年度に比べ 53,184,000 円の減となっている。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車取得税の 66.5 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。



## 第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	14,000,000 円
調 定 額	15,422,000 円
収 入 済 額	15,422,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 110.2 %、前年度に比べ 669,000 円の増となっている。

この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものである。

## 第10款 地方交付税

予 算 現 額	7,432,200,000 円
調 定 額	7,282,079,000 円
収 入 済 額	7,282,079,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.0 %、前年度に比べ 219,498,000 円の減となっている。この主な要因は、普通交付税について、基準財政収入額に算定された市民税(法人)等の増と、基準財政需要額に算定された事業費補正分及び包括算定経費の減によるものである。

歳入総額に占める割合は、昨年度より 1.5 ポイント増の 27.0 %であり、市税 26.8 %を上回り、本市の重要な第1位の財源となっている。なお、地方交付税の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	増減比 (22年度=100)
22	6,313,667	1,174,925	7,488,592	100.0
23	6,544,490	1,119,009	7,663,499	102.3
24	6,341,463	1,477,720	7,819,183	104.4
25	6,396,336	1,105,241	7,501,577	100.2
26	6,175,067	1,107,012	7,282,079	97.2

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	12,800,000 円
調 定 額	10,781,000 円
収 入 済 額	10,781,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 84.2 %、前年度に比べ 1,394,000 円の減となっている。

この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

## 第12款 分担金及び負担金

予 算 現 額	396,231,000 円
調 定 額	425,787,039 円
収 入 済 額	401,495,371 円
不 納 欠 損 額	49,740 円
収 入 未 済 額	24,241,928 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.3 %、調定額に対する割合は 94.3 %、前年度に比べ 18,424,348 円の減となっている。この主な要因は、児童福祉費負担金 3,906,470 円が増となったものの、農業費分担金 2,067,165 円、農業用施設災害復旧費分担金 16,665,301 円、衛生費負担金 2,857,000 円の減によるものである。不納欠損額及び収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	338,120,000 円
調 定 額	378,972,527 円
収 入 済 額	342,223,930 円
収 入 未 済 額	36,748,597 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.2 %、調定額に対する割合は 90.3 %、前年度に比べ 4,483,339 円の減となっている。この主な要因は、衛生使用料 926,720 円、市営住宅使用料 3,346,165 円、社会教育使用料 1,258,550 円、商工使用料 1,068,700 円が増となったものの、民生使用料 1,467,545 円、道路等使用料 2,634,150 円、清掃手数料 7,063,670 円の減によるものである。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

### 第 1 4 款 国庫支出金

予 算 現 額	4,106,086,000 円
調 定 額	3,659,570,205 円
収 入 済 額	3,659,570,205 円

収入済額の予算現額に対する割合は 89.1 %、前年度に比べ 430,068,317 円の減となっている。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金 158,105,000 円、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金 59,410,000 円、保育緊急確保事業補助金 23,497,000 円、社会資本整備総合交付金 378,771,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 15,291,000 円、地域活性化・効果実感臨時交付金 18,245,000 円が増となったものの、生活保護費負担金 49,107,000 円、災害復旧費負担金 349,206,000 円、学校建設費補助金 135,198,000 円、地域の元気臨時交付金 536,078,000 円の減によるものである。

### 第 1 5 款 県支出金

予 算 現 額	2,014,272,000 円
調 定 額	1,999,481,447 円
収 入 済 額	1,999,481,447 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.3 %、前年度に比べ 59,348,319 円の減となっている。この主な要因は、保険基盤安定負担金 28,048,737 円、防災対策費補助金 78,647,668 円、児童福祉費補助金 64,137,000 円、林業費補助金 15,948,950 円、総務費委託金 15,477,794 円が増となったものの、市町村合併推進特例交付金 88,970,000 円、老人福祉費補助金 89,333,000 円、農業用施設災害復旧費補助金 31,384,488 円、林業用施設災害復旧費補助金 45,950,000 円の減によるものである。

### 第 1 6 款 財産収入

予 算 現 額	99,110,000 円
調 定 額	137,576,530 円
収 入 済 額	137,576,530 円

収入済額の予算現額に対する割合は138.8 %、前年度に比べ 52,558,297 円の増となっている。この主な要因は、土地建物貸付収入 331,043 円、生産物売払収入 205,040 円が減となったものの、利子及び配当金 48,694,610 円、不動産売払収入 2,557,756 円、物品売払収入 1,849,600 円の増によるものである。

### 第17款 寄附金

予 算 現 額	1,690,000 円
調 定 額	3,611,310 円
収 入 済 額	3,611,310 円

収入済額の予算現額に対する割合は 213.7 %、前年度に比べ 23,491,845 円の減となっている。この主な要因は、土木費寄附金 1,000,000 円が増となったものの、教育費寄附金 21,490,637 円、観光費寄附金 2,949,370 円の減によるものである。

### 第18款 繰入金

予 算 現 額	1,708,349,000 円
調 定 額	1,270,272,434 円
収 入 済 額	1,270,272,434 円

収入済額の予算現額に対する割合は 74.4 %、前年度に比べ 383,179,578 円の増となっている。この主な要因は、基金繰入金 384,981,187 円の増によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,268,306,211 円、秋月財産区繰入金 527,953 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,192,270 円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 246,000 円である。

### 第19款 繰越金

予 算 現 額	558,105,000 円
調 定 額	558,105,578 円
収 入 済 額	558,105,578 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度に比べ 580,669,538 円の減となっている。収入済額の内訳は、純繰越金 366,215,578 円、繰越事業費等充当財源繰越金 191,890,000 円である。

### 第20款 諸収入

予 算 現 額	746,215,000 円
調 定 額	797,511,111 円
収 入 済 額	745,516,684 円
不 納 欠 損 額	7,829,164 円
収 入 未 済 額	44,165,263 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.9 %、調定額に対する割合は 93.5 %、前年度に比べ 74,009,890 円の減となっている。この主な要因は、延滞金 3,137,712 円、ふるさと財団貸付金元金収入 4,800,000 円、雑入 66,291,963 円の減によるものである。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,002,100 円、雑入 538,144,540 円（うち水源地域整備事業利水者負担金 289,034,000 円）である。

また、本年度の不納欠損額は 7,829,164 円で、前年度に比べ 6,141,970 円の増となっており、その内訳は、生活保護費返還金及び徴収金(過年度) 5,874,115 円、発掘調査費原因者納入金 1,955,049 円である。

### 第21款 市債

予 算 現 額	3,239,400,000 円
調 定 額	2,223,915,000 円
収 入 済 額	2,223,915,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 68.7 %、前年度に比べ 1,432,272,000 円の減となっている。この主な要因は、総務債 299,872,000 円、農林債 83,900,000 円、土木債 191,900,000 円、教育債 490,200,000 円、公共土木施設災害復旧事業債 249,700,000 円、文教施設災害復旧事業債 86,300,000 円の減によるものである。収入の主なものは、総務債 1,164,815,000 円、土木債 629,400,000 円、教育債 190,100,000 円である。

(4) 歳出の状況 (審査資料 3、6、7 参照)

平成 26 年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,938,678,000 円	(平成 25 年度	31,807,474,000 円)
支 出 済 額	26,552,413,618 円	(平成 25 年度	28,911,780,059 円)
翌 年 度 繰 越 額	1,044,764,000 円	(平成 25 年度	1,743,556,000 円)
不 用 額	1,341,500,382 円	(平成 25 年度	1,152,137,941 円)
執 行 率	91.8 %	(平成 25 年度	90.9 %)

支出済額を前年度と比較すると 2,359,366,441 円の支出減となっている。

最近 3 か年間の経費別推移を示すと次のとおりである。

(単位：千円：%)

区 分	26 年度		25 年度		24 年度		増減比 (24年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26年度	25年度	24年度	
消費的経費	人 件 費	3,983,328	15.0	3,905,447	13.5	4,058,882	15.2	98.1	96.2	100.0
	物 件 費	3,290,873	12.4	3,383,583	11.7	3,055,036	11.5	107.7	110.8	100.0
	維持補修費	79,441	0.3	100,486	0.3	107,958	0.4	73.6	93.1	100.0
	扶 助 費	4,878,906	18.4	4,687,336	16.2	4,691,337	17.6	104.0	99.9	100.0
	補 助 費 等	2,718,646	10.2	3,533,091	12.2	2,586,480	9.7	105.1	136.6	100.0
	計	14,951,194	56.2	15,609,943	53.9	14,499,693	54.4	103.1	107.7	100.0
投資的経費	普 通 建 設 費	3,198,258	12.0	4,114,139	14.2	4,197,124	15.8	76.2	98.0	100.0
	災 害 復 旧 費	476,596	1.8	1,606,755	5.6	960,092	3.6	49.6	167.4	100.0
	計	3,674,854	13.8	5,720,894	19.8	5,157,216	19.4	71.3	110.9	100.0
その他の経費	繰 出 金	3,633,758	13.7	3,306,715	11.4	3,139,208	11.8	115.8	105.3	100.0
	積 立 金	872,113	3.3	1,109,987	3.8	1,081,888	4.1	80.6	102.6	100.0
	投資及び 出資金貸付	148,182	0.6	154,628	0.5	147,544	0.6	100.4	104.8	100.0
	公 債 費	3,299,852	12.4	3,035,620	10.5	2,606,400	9.8	126.6	116.5	100.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	計	7,953,905	29.9	7,606,950	26.3	6,975,040	26.2	114.0	109.1	100.0
合 計	26,579,953	100.0	28,937,787	100.0	26,631,949	100.0	99.8	108.7	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 658,749 千円の減に、投資的経費は 2,046,040 千円の減、その他経費は 346,955 千円の増となっている。

また、最近 3 か年間の義務的経費と、その他経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26 年度		25 年度		24 年度		増減比 (24年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26年度	25年度	24年度	
義務的経費	人 件 費	3,983,328	15.0	3,905,447	13.5	4,058,882	15.2	98.1	96.2	100.0
	扶 助 費	4,878,906	18.4	4,687,336	16.2	4,691,337	17.6	104.0	99.9	100.0
	公 債 費	3,299,852	12.4	3,035,620	10.5	2,606,400	9.8	126.6	116.5	100.0
	計	12,162,086	45.8	11,628,403	40.2	11,356,619	42.6	107.1	102.4	100.0
その他経費	14,417,867	54.2	17,309,384	59.8	15,275,330	57.4	94.4	113.3	100.0	
合 計	26,579,953	100.0	28,937,787	100.0	26,631,949	100.0	99.8	108.7	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 533,683 千円の増になっている。その他経費は 2,891,517 千円の減となっている。

以下、各款ごとに歳出の状況を述べる。

### 第1款 議会費

予 算 現 額	225,240,000 円
支 出 済 額	222,710,252 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	2,529,748 円

予算の執行率は 98.9 %、歳出総額に対する割合は 0.8 %で、前年度に比べ 5,164,111 円の増となっている。その主な要因は、議会管理費の増によるものである。

### 第2款 総務費

予 算 現 額	3,948,359,000 円
支 出 済 額	3,648,555,333 円
翌 年 度 繰 越 額	223,903,000 円
不 用 額	75,900,667 円

予算の執行率は 92.4 %、歳出総額に対する割合は 13.7 %で、前年度に比べ 624,659,524 円の減となっている。その主な要因は、水の文化村管理費 19,970,574 円、コミュニティ推進費 23,215,819 円、朝倉農業高等学校跡地活用事業費 34,160,641 円、公共施設等整備基金費 406,498,056 円、まちづくり振興基金費 49,328,215 円、防災対策費 35,148,075 円、衆議院議員選挙費 19,120,359 円が増となったものの、地域イントラネット管理費 31,930,822 円、情報化推進費 394,808,158 円、地域振興施設整備事業費 17,112,660 円、交通安全施設整備事業費 11,728,768 円、財政調整基金費 195,936,446 円、減債基金費 199,486,127 円、地域振興基金費 291,638,742 円、ダム建設対策費 52,501,414 円、賦課徴収費 15,993,132 円、参議院議員選挙費 19,480,085 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

人事管理費	156,653,619 円	コミュニティ推進費	206,043,518 円
電算管理費	158,773,170 円	基金管理費	855,800,899 円
庁舎管理費	109,941,493 円	うち公共施設等整備基金費	436,695,448 円
地域イントラネット管理費	111,280,467 円	うち小石原川ダム水源地域整備基金費	289,075,129 円

なお、繰越となったものは、庁舎検討調査事業 9,072,000 円、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 16,305,000 円、朝倉農業高校跡地活用基本設計事業 24,624,000 円、地域防災計画策定事業 4,800,000 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 169,102,000 円である。

### 第3款 民生費

予 算 現 額	9,129,223,000 円
支 出 済 額	8,839,533,134 円
翌 年 度 繰 越 額	6,264,000 円
不 用 額	283,425,866 円

予算の執行率は 96.8 %、歳出総額に対する割合は 33.3 %で、前年度に比べ 533,448,568 円の増となっている。その主な要因は、社会福祉総務費 88,559,504 円、身体障害者保護費 16,397,091 円、老人センター管理運営費 19,575,019 円、重度障害者医療助成費 11,284,038 円、児童手当給付費 17,903,415 円、扶助費 37,626,670 円が減となったものの、臨時福祉給付金給付事業費 140,572,306 円、国民健康保険特別会計繰出金 263,587,187 円、介護保険特別会計繰出金 37,647,385 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 15,959,603 円、障害福祉サービス事業費 32,729,595 円、私立保育園等施設運営助成費 74,445,087 円、私立保育園等措置費 43,422,040 円、子育て世帯臨時特例給付事業費 63,217,318 円、学童保育所建設費 22,551,280 円、子ども医療助成費 16,469,289 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

臨時福祉給付金給付事業費	140,572,306	円	公立保育所運営事業費	166,838,194	円
国民健康保険特別会計繰出金	729,986,290	円	私立保育園等措置費	825,899,190	円
後期高齢者医療事業費	815,114,203	円	児童扶養手当等給付費	288,815,840	円
介護保険特別会計繰出金	793,106,424	円	児童手当給付費	907,225,443	円
後期高齢者医療特別会計繰出金	264,440,461	円	子育て世帯臨時特例給付事業費	63,217,318	円
重度障害者医療助成費	158,310,279	円	子ども医療助成費	149,754,382	円
障害福祉サービス事業費	901,982,065	円	生活保護扶助費	1,143,541,711	円
私立保育園等施設運営助成費	163,744,600	円			

なお、繰越となったものは、社会保障・税番号制対応システム改修事業(国民年金) 702,000 円、社会保障・税番号制対応システム改修事業(児童福祉) 3,672,000 円、社会保障・税番号制対応システム改修事業(生活保護) 1,890,000 円である。

最近5か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。(単位：世帯・千円・%)

区分	生活保護世帯数	増減比 (22年度=100)	生活保護費				増減比 (22年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	その他	合計	
22年度	427	100.0	281,754	703,409	111,043	1,096,206	100.0
23年度	449	105.2	283,879	717,048	118,778	1,119,705	102.1
24年度	482	112.9	292,492	713,034	132,898	1,138,424	103.9
25年度	438	102.6	268,236	719,557	134,342	1,122,135	102.4
26年度	429	100.5	246,573	707,231	120,182	1,073,986	98.0

\*生活保護世帯数は福祉行政報告例年度分、生活保護費は国庫負担金実績報告書による。

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	2,451,174,000	円
支 出 済 額	2,361,876,454	円
翌年度繰越額	2,376,000	円
不 用 額	86,921,546	円

予算の執行率は96.4%、歳出総額に対する割合は8.9%で、前年度に比べ20,571,228円の増となっている。その主な要因は、火葬場運営管理費7,602,209円、清掃総務費15,769,323円が減となったものの、健康診査費(がん・一般含む)5,995,218円、予防接種費27,647,971円、し尿処理施設管理費9,241,319円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	71,857,618	円	清掃総務費(うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設運営負担金527,870,000円)	535,242,708	円
健康診査費(がん・一般含む)	56,410,990	円	不燃物処理費	51,357,827	円
母子衛生費	40,079,823	円	廃棄物収集業務費	102,198,507	円
上水道事業会計繰出金	86,421,000	円	環境施設推進費(甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設公債費負担金)	289,868,000	円
予防接種費	173,589,403	円	粗大ゴミ処理費	29,223,160	円
火葬場運営管理費	71,621,256	円	し尿処理施設管理費	166,071,458	円
個別排水事業特別会計繰出金	80,710,213	円	汚泥再生処理センター管理費	223,479,067	円

なお、繰越となったものは、社会保障・税番号制対応システム改修事業(健康管理)2,376,000円である。

## 第5款 労働費

予 算 現 額	92,392,000 円
支 出 済 額	80,060,870 円
翌 年 度 繰 越 額	8,326,000 円
不 用 額	4,005,130 円

予算の執行率は 86.7 %、歳出総額に対する割合は 0.3 %で、前年度に比べ 2,503,876 円の減となっている。その主な要因は、緊急雇用創出事業費 4,797,899 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	勤労青少年ホーム管理費	4,201,924 円
緊急雇用創出事業費	39,594,840 円	女性センター管理費	6,219,232 円

なお、繰越となったものは、緊急雇用創出事業 8,326,000 円である。

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	1,294,329,000 円
支 出 済 額	1,223,502,142 円
翌 年 度 繰 越 額	8,000,000 円
不 用 額	62,826,858 円

予算の執行率は 94.5 %、歳出総額に対する割合は 4.6 %で、前年度に比べ 922,601,321 円の減となっている。その主な要因は、多面的機能支払交付金事業費 39,506,545 円、畜産業振興費 22,848,887 円、林道整備事業費(単独) 22,404,286 円が増となったものの、園芸振興対策費 49,574,298 円、三連水車の里あさくら管理費 33,599,044 円、農地・水保全管理支払交付金事業費 31,000,341 円、土地改良事業費 881,036,805 円、農村環境整備事業費(県費) 15,882,103 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

園芸振興対策費	60,207,743 円	土地改良事業費(国庫含む)	172,966,774 円
中山間地域等直接支払事業費	63,949,637 円	農村環境整備事業費(県費)	46,657,484 円
農業経営基盤強化促進対策事業費	25,306,495 円	林業総務費	37,532,806 円
多面的機能支払交付金事業費	39,506,545 円	荒廃森林再生事業費	61,231,012 円
農業集落排水事業特別会計繰出金	251,166,950 円	林道整備事業費(単独)	43,997,279 円

なお、繰越となったものは、林道改良事業 8,000,000 円である。

## 第7款 商工費

予 算 現 額	278,959,000 円
支 出 済 額	275,474,294 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	3,484,706 円

予算の執行率は 98.8 %、歳出総額に対する割合は 1.0 %で、前年度に比べ 9,688,857 円の減となっている。その主な要因は、商工振興推進費 2,621,325 円が増となったものの、観光振興費 16,880,487 円の減によるものである。

支出の主なものは、商工振興推進費 144,257,613 円、観光振興費 66,473,903 円である。

## 第8款 土木費

予 算 現 額	3,974,204,000 円
支 出 済 額	2,989,087,522 円
翌 年 度 繰 越 額	438,440,000 円
不 用 額	546,676,478 円

予算の執行率は 75.2 %、歳出総額に対する割合は 11.3 %で、前年度に比べ 203,158,568 円の増となっている。その主な要因は、市町村道整備事業費(補助) 98,110,564 円、交通安全対策事業費(補助) 38,982,192 円、道整備交付金事業費 108,918,850 円、街路事業費(単独) 65,055,048 円、市営住宅管理費 44,717,866 円が減となったものの、道路新設改良費 46,989,190 円、街路事業費(補助) 84,700,424 円、中心市街地整備事業費 336,709,698 円、住宅建設費(補助) 120,259,300 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

道路維持工事費	67,189,295 円	街路事業費(補助・単独)	90,593,624 円
道路新設改良費	159,754,579 円	公園整備事業費(補助・単独)	73,502,640 円
市町村道整備事業費(補助・単独)	107,505,540 円	下水道事業特別会計繰出金	687,033,252 円
交通安全対策事業費(補助・単独)	51,785,591 円	中心市街地整備事業費	557,673,980 円
道整備交付金事業費	378,656,850 円	市営住宅管理費	35,229,611 円
急傾斜地崩壊対策事業費	48,204,727 円	住宅建設費(補助・単独)	208,041,600 円

なお、繰越となったものは、道路新設改良事業 63,995,000 円、社会資本整備総合交付金事業(道路) 86,935,000 円、道整備交付金事業 53,940,000 円、中心市街地整備事業 233,570,000 円である。

## 第 9 款 消防費

予 算 現 額	936,607,000 円
支 出 済 額	922,004,317 円
翌 年 度 繰 越 額	7,667,000 円
不 用 額	6,935,683 円

予算の執行率は 98.4 %、歳出総額に対する割合は 3.5 %で、前年度に比べ 74,216,111 円の増となっている。その主な要因は、常備消防費 49,857,000 円、非常備消防費 10,942,489 円、消防施設費 14,483,028 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	746,887,000 円	消防施設費	29,212,528 円
非常備消防費	145,223,885 円		

なお、繰越となったものは、消防防災施設整備事業(防火水槽) 7,667,000 円である。

## 第 10 款 教育費

予 算 現 額	2,701,640,000 円
支 出 済 額	2,218,319,341 円
翌 年 度 繰 越 額	349,788,000 円
不 用 額	133,532,659 円

予算の執行率は 82.1 %、歳出総額に対する割合は 8.4 %で、前年度に比べ 781,809,907 円の減となっている。その主な要因は、幼稚園費 11,465,600 円、小学校大規模改修費(補助) 12,960,000 円が増となったものの、小学校施設管理費 65,715,301 円、小学校パソコン教育費 147,638,757 円、中学校学事管理費 26,923,456 円、中学校施設管理費 57,024,747 円、中学校パソコン教育費 114,284,605 円、中学校大規模改修費(補助) 51,021,563 円、中学校プール建設費(補助) 162,238,928 円、町並み保存事業費 28,141,064 円、秋月郷土館事業費 91,134,778 円、公民館施設維持補修費 16,864,575 円、市民センター施設維持補修費 29,711,311 円、体育施設管理費 10,049,022 円の減によるものである。



支出の主なものは、次のとおりである。

小学校施設維持補修費	83,526,025 円	中学校給食運営管理費	47,384,928 円
小学校施設管理費	83,936,135 円	中学校大規模改修費(補助・単独)	253,520,073 円
小学校給食運営管理費	69,996,554 円	図書館管理費	71,593,953 円
中学校施設維持補修費	59,206,959 円	市民センター管理費	143,922,092 円
中学校施設管理費	49,344,183 円	市民センター施設維持補修費	70,866,011 円

なお、繰越となったものは、杷木地域新設小学校基本設計事業 1,167,000 円、秋月小学校校舎耐震補強事業 118,008,000 円、朝倉東小学校屋内運動場天井落下防止対策事業 6,973,000 円、杷木中学校特別教室棟増築事業 120,121,000 円、十文字中学校屋内運動場耐震補強等改修事業 34,490,000 円、比良松中学校技術室耐震補強等改修事業 29,337,000 円、甘木中学校武道場天井落下防止対策事業 10,000,000 円、杷木中学校武道場天井落下防止対策事業 19,900,000 円、市民センター他予約管理システム整備事業 9,792,000 円である。

#### 第 1 1 款 災害復旧費

予 算 現 額	553,735,000 円
支 出 済 額	471,842,757 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	81,892,243 円

予算の執行率は 85.2 %、歳出総額に対する割合は 1.8 %で、前年度に比べ 1,118,892,759 円の減となっている。その主な要因は、道路橋りょう災害復旧費(補助) 258,571,300 円、道路橋りょう災害復旧費(単独) 121,321,292 円、河川災害復旧費(補助) 264,496,990 円、河川災害復旧費(単独) 125,695,443 円、農業用施設災害復旧費(単独) 131,765,569 円、林業用施設災害復旧費(現年発生補助) 111,874,450 円、体育施設等災害復旧費 79,966,950 円、文化財施設等災害復旧費 39,630,466 円の減によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧費(単独)	56,727,953 円	農業用施設災害復旧費(単独)	130,212,840 円
河川災害復旧費(補助・単独)	92,581,936 円	林業用施設災害復旧費(補助・単独)	192,320,028 円

#### 第 1 2 款 公債費

予 算 現 額	3,302,816,000 円
支 出 済 額	3,299,447,202 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	3,368,798 円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に対する割合は 12.4 %で、前年度に比べ 264,231,217 円の増となっている。その主な要因は、償還利子 32,289,873 円が減となったものの、償還元金 296,473,224 円の増によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

償還元金	2,997,138,412 円	一時借入金利子	461,165 円
償還利子	301,847,625 円		

#### 第 1 4 款 予備費

予 算 現 額	50,000,000 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	50,000,000 円

### 3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は9会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

#### 特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額	差引額
住宅新築資金等貸付	12,474,000	11,323,018	0	11,323,018	0
簡易水道	8,338,000	6,218,094	4,226,434	6,218,094	0
国民健康保険 (事業勘定)	8,772,193,000	7,614,438,870	729,986,290	8,283,710,445	△ 669,271,575
国民健康保険 (直診勘定)	289,433,000	270,176,010	0	270,130,662	45,348
後期高齢者医療	850,836,000	856,655,233	264,440,461	829,695,733	26,959,500
介護保険 (保険事業勘定)	5,732,551,000	5,299,970,970	793,106,424	5,286,323,888	13,647,082
介護保険 (介護サービス勘定)	22,897,000	32,047,548	0	22,891,550	9,155,998
下水道事業	2,166,559,000	2,065,380,945	687,033,252	2,065,380,945	0
農業集落排水事業	411,945,000	384,401,790	260,996,085	384,401,790	0
個別排水事業	266,073,000	255,893,593	80,710,213	255,893,593	0
工業用地造成事業	460,000	372,366	372,366	372,366	0
合 計	18,533,759,000	16,796,878,437	2,820,871,525	17,416,342,084	△ 619,463,647

#### (1) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成26年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	12,474,000	円
歳 入 決 算 額	11,323,018	円
歳 出 決 算 額	11,323,018	円
歳入歳出差引額	0	円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では1,707,616円の減となっている。その主な要因は、前年度繰越金1,833,494円が増となったものの、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金1,287,000円、住宅新築資金貸付金元金収入(現年)1,337,388円、住宅新築資金貸付金元金収入(滞納繰越分)656,922円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると993,701円の増となっている。その主な要因は、住宅新築資金等貸付事業費1,345,745円が減となったものの、財政調整基金積立金2,339,446円の増によるものである。

年度末の収入未済額は貸付金元利収入117,926,825円で、前年度に比べ8,013,166円の減となっており、不納欠損額についても、6,012,370円の減となっている。

貸付金の繰上償還の状況は次のとおりである。

#### 住宅新築資金等貸付金の繰上償還の状況

(単位：人・円)

区 分	21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
人 員	206	0	0	0	1	0	207
繰上償還額	238,197,640	0	0	0	1,349,939	0	239,547,579

貸付金及び滞納状況は下表のとおりである。

本年度末の累計償還率は、前年度と比較すると 0.5 ポイント増となり、昨年度に引き続きさらなる改善がみられ、関係者の徴収努力がうかがえるところではあるが、本年度末の貸付金元利滞納額は 117,926,825 円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むところである。

住宅新築資金等貸付金の状況

(単位：円・%)

年度	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 (B)	不納欠損 (C)	累計償還額(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
24	1,911,904,359	36,710,616	2,932,416	1,724,528,569	92.1
25	1,911,904,359	36,785,967	10,972,106	1,734,013,903	93.0
26	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,741,051,933	93.5

住宅新築資金等貸付金の滞納状況

(単位：人・円)

区分	前年度の滞納額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額(裁判による利子減額(▲は利子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
過年度分	S57	4	269,472	105,426	61,988	16,012	0	0	4	207,484	89,414
	S58	6	734,245	358,041	3,210	2,790	0	0	6	731,035	355,251
	S59	8	922,935	391,183	10,000	0	0	0	8	912,935	391,183
	S60	11	1,341,750	515,208	81,644	18,356	0	0	11	1,260,106	496,852
	S61	9	1,223,723	471,889	17,252	748	0	0	9	1,206,471	471,141
	S62	14	1,831,093	585,356	139,046	41,901	0	0	13	1,692,047	543,455
	S63	19	2,419,669	728,141	265,871	92,986	0	0	18	2,153,798	635,155
	H1	20	3,150,916	821,124	223,383	46,620	0	0	18	2,927,533	774,504
	H2	23	3,706,086	886,993	178,673	63,844	133,000	15,300	22	3,394,413	807,849
	H3	28	4,565,402	1,026,931	174,674	48,636	276,040	32,840	26	4,114,688	945,455
	H4	27	5,141,666	1,139,954	239,197	72,528	281,616	27,264	26	4,620,853	1,040,162
	H5	29	5,584,402	1,127,233	309,989	69,950	287,288	21,592	28	4,987,125	1,035,691
	H6	30	5,849,205	1,087,368	235,974	96,558	293,092	15,788	28	5,320,139	975,022
	H7	27	5,428,240	970,092	214,705	117,538	299,004	9,876	25	4,914,531	842,678
	H8	28	5,132,373	884,006	135,373	29,428	305,036	3,844	26	4,691,964	850,734
	H9	28	4,827,796	850,142	84,294	17,481	25,696	44	26	4,717,806	832,617
	H10	20	3,770,641	779,591	205,907	22,993	0	0	19	3,564,734	756,598
	H11	24	4,436,236	780,228	120,335	18,365	0	0	24	4,315,901	761,863
	H12	24	4,804,323	725,053	0	0	0	0	24	4,804,323	725,053
	H13	24	4,850,540	619,494	0	0	0	0	24	4,850,540	619,494
	H14	30	5,406,607	557,115	267,654	21,290	0	0	26	5,138,953	535,825
	H15	30	6,460,897	515,608	711,453	43,353	0	0	30	5,749,444	472,255
	H16	28	5,856,525	388,557	0	0	0	0	28	5,856,525	388,557
	H17	30	6,228,712	369,775	482,160	100,891	0	0	26	5,746,552	268,884
	H18	28	5,388,949	298,874	1,100,519	75,455	0	0	24	4,288,430	223,419
H19	12	2,057,337	128,837	23,271	42	0	0	11	2,034,066	128,795	
H20	9	1,762,355	121,515	36,641	15,555	0	0	8	1,725,714	105,960	
H21	5	840,350	225,435	68,928	30,466	0	0	5	771,422	194,969	
H22	5	1,135,575	222,321	38,520	0	0	0	4	1,097,055	222,321	
H23	5	1,019,074	171,278	179,058	8,281	0	0	4	840,016	162,997	
H24	4	1,094,673	149,516	0	0	0	0	4	1,094,673	149,516	
H25	2	573,441	122,499	0	0	0	0	2	573,441	122,499	
小計	591	107,815,208	18,124,783	5,609,719	1,072,067	1,900,772	126,548	557	100,304,717	16,926,168	
現年度分	調定額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額(裁判による利子減額(▲は利子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
	3	935,057	117,127	341,221	15,023	0	0	2	593,836	102,104	
合計				5,950,940	1,087,090	1,900,772	126,548	559	100,898,553	17,028,272	

## (2) 簡易水道特別会計

平成26年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	8,338,000 円
歳 入 決 算 額	6,218,094 円
歳 出 決 算 額	6,218,094 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では1,704,769円の増となっている。その主な要因は、水道使用料64,517円及び一般会計繰入金1,642,252円の増によるものである。

年度末における収入未済額は、水道使用料9,185円で、昨年比7,348円の減となっている。財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消におよ一層の徴収努力を望むものである。

最近5か年間の、給水実績を比較すると次のとおりである。(単位：世帯・円・%)

年度	団 地 別 給 水 世 帯 数								事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	松の木	栂畑	万願寺	寺内	桑原	計	金 額	増減比 (22年度=100)
22	10	22	33	4	13	34	7	123	2,998,310	100.0
23	9	22	32	4	13	34	7	121	2,773,367	92.5
24	9	22	32	4	13	34	6	120	2,724,475	90.9
25	9	22	0	4	12	34	6	87	1,924,491	64.2
26	9	22	0	4	12	34	6	87	1,987,008	66.3

上記のとおり、給水世帯が25年度の松の木団地上水道編入により減少したことで、今後、事業収入についても収入増は見込めない状況である。歳出を前年度と比較すると1,704,769円の増となっている。その主な要因は、住宅水道管理費199,082円及び簡易水道管理費1,382,412円の増によるものである。

## (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

平成26年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	8,772,193,000 円
歳 入 決 算 額	7,614,438,870 円
歳 出 決 算 額	8,283,710,445 円
歳 入 歳 出 差 引 額	△ 669,271,575 円

で、赤字決算となっている。差引額△669,271,575円のうち、3,888,000円については、翌年度繰越額3,888,000円(社会保障・番号制対応システム改修事業)の一般財源部分であり、それを控除した実質収支額は△673,159,575円の赤字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では40,352,326円の増となっている。その主な要因は、療養給付費等負担金(現年度・国)10,595,162円、療養給付費交付金(現年度)150,716,159円、前期高齢者交付金62,682,587円、高額医療費共同事業交付金14,003,371円が減となったものの、国民健康保険税4,175,200円、県財政調整交付金7,277,000円、一般会計繰入金263,587,187円(うち法定外繰入200,000,000円)、一般被保険者延滞金2,619,202円、一般被保険者第三者納付金2,425,990円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると35,826,746円の増となっている。その主な要因は、医療費適正化特別対策事業費5,170,977円、一般被保険者療養給付費40,878,587円、退職被保険者等療養給付費94,265,705円、退職被保険者等高額療養費15,105,546円、出産育児一時金7,996,000円、保険財政共同安定化事業拠出金5,233,686円が減となったものの、一般管理費7,980,112円、医療費適正化対策事業費5,976,479円、一般被保険者療養費5,070,344円、介護納付金4,388,840円、高額医療費拠出金7,859,567円、償還金56,200,260円、繰出金4,536,000円、前年度繰上充用金108,559,811円の増によるものである。

年度末における滞納率は総額からみると前年度の 29.9 %より 2.0 ポイント減の 27.9 %で、収入未済額は 567,728,653 円で前年度に比べ 58,269,182 円減少、また、不納欠損額についても、6,199,689 円の減となっている。

また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額 255,920 円が前年度に比べ皆増となっている。

少子高齢社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれるが、収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。

最近3か年間の税収実績は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度分	滞 納 繰越分	現年度分	滞 納 繰越分	現年度分	滞 納 繰越分
調定額 (A)	1,409,633	622,945	1,439,060	653,812	1,458,038	670,997
収入済額 (B)	(184) 1,326,399	0 130,602	(204) 1,342,807	0 110,018	(251) 1,355,965	(1) 102,646
収納率 (B/A)	94.1	21.0	93.3	16.8	93.0	15.3
不納欠損額(C)	0	7,849	0	14,049	97	13,535
収入未済額(D) (D=A-B-C)	83,234	484,494	96,253	529,745	101,976	554,816
滞納率((D+b)/A)	5.9	77.8	6.7	81.0	7.0	82.7

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、平成26年度の不納欠損処分額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
欠損処分額	213,437	243,519	177,200	113,000	10,800	161,100	183,800
対象者件数	5	4	6	6	6	16	10

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
欠損処分額	142,600	315,000	576,746	942,800	919,426	537,800	843,600
対象者件数	10	24	39	35	70	49	106

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
欠損処分額	1,605,287	367,490	171,700	200,000	123,900	7,849,205
対象者件数	161	33	11	8	6	605

#### (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

平成26年度予算決算の状況は、審査資料11「国民健康保険特別会計(直診勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	289,433,000 円
歳 入 決 算 額	270,176,010 円
歳 出 決 算 額	270,130,662 円
歳入歳出差引額	45,348 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 22,356,922 円の増となっている。その主な要因は、社会保険診療収入 428,118 円、一部負担金収入 165,310 円が減となったものの、国民健康保険診療収入 1,946,042 円、その他診療収入 1,520,724 円、諸検査等収入 2,713,089 円、基金繰入金 11,600,000 円、国保会計繰入金 4,536,000 円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると 22,420,509 円の増となっている。その主な要因は、施設管理費 1,319,199 円、医薬品衛生材料費 6,572,146 円、施設整備費 1,269,450 円が減となったものの、一般管理費 1,729,489 円、医療用機械器具費 27,212,652 円の増によるものである。

なお、本年度は医療用機械購入に伴う基金繰入 11,600,000 円を行っている。

また、年度末の財政調整基金残高は 232,881,153 円である。

診療費はわずかながら増加傾向ではあるが、施設の老朽化も進み、今後、施設整備、医療機械の更新等、経費の増大は否めず、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

### (5) 後期高齢者医療特別会計

平成 26 年度予算決算の状況は、審査資料 1 2「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	850,836,000 円
歳 入 決 算 額	856,655,233 円
歳 出 決 算 額	829,695,733 円
歳入歳出差引額	26,959,500 円

の黒字決算となっている。差引額 26,959,500 円のうち、1,998,000 円については、翌年度繰越額 1,998,000 円(社会保障・番号制対応システム改修事業)の一般財源部分であり、それを控除した実質収支額は 24,961,500 円の黒字決算となっている。

また、差引額には広域連合保険料負担金未払い分(4月、5月徴収保険料)、被保険者への還付未済額が含まれている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 43,707,472 円の増となっている。その主な要因は、特別徴収保険料 971,590 円、前年度繰越金 2,398,110 円が減となったものの、一般会計繰入金 15,959,603 円、現年度分普通徴収保険料 30,907,400 円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると 36,284,252 円の増となっている。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 34,827,086 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は保険料 4,556,913 円で、前年度に比べ 254,168 円の増となっている。また、不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ 40,560 円の皆減となっている。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成 20 年 4 月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

今後も医療費の増加が見込まれるため、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

最近 3 か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26 年度		25 年度		24 年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	571,238	4,604	541,721	3,582	544,872	4,379
収入済額 (B)	(194)	(1)	(301)	0	(237)	0
収納率 (B/A)	569,167	2,117	539,232	1,728	543,191	2,671
不納欠損額 (C)	99.6	46.0	99.5	48.2	99.7	61.0
収入未済額 (D)	0	0	0	41	0	0
(D=A-B-C)	2,071	2,487	2,489	1,813	1,681	1,708
滞納率 ((D+b)/A)	0.4	54.0	0.5	50.6	0.4	39.0

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。

## (6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

平成26年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	5,732,551,000 円
歳 入 決 算 額	5,299,970,970 円
歳 出 決 算 額	5,286,323,888 円
歳入歳出差引額	13,647,082 円

の黒字決算となっている。差引額 13,647,082 円のうち、4,482,000 円については、翌年度繰越額 4,482,000 円(社会保障・番号制対応システム改修事業)の一般財源部分であり、それを控除した実質収支額は 9,165,082 円の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入では 194,312,167 円の増となっている。その主な要因は、介護給付費準備基金繰入金 6,000,000 円、繰越金 38,673,284 円が減となったものの、介護保険料現年度分特別徴収保険料 25,576,395 円、国庫介護給付費負担金(現年度) 52,535,369 円、介護給付費交付金(現年度) 71,446,000 円、県介護給付費負担金(現年度) 31,419,000 円、一般会計繰入金 37,647,385 円 の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると 181,448,806 円の増となっている。その主な要因は、介護給付費準備基金積立金 13,064,274 円、償還金 13,406,844 円が減となったものの、一般管理費 8,478,567 円、居宅介護サービス給付費 96,429,472 円、地域密着型介護サービス給付費 46,458,668 円、居宅介護サービス計画給付費 12,458,277 円、介護予防サービス給付費 11,821,262 円、特定入所者介護サービス費 9,417,971 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は介護保険料 22,341,070 円、諸収入 14,397,307 円で、前年度に比べ 833,984 円(介護保険料は 601,444 円の増、諸収入は 232,540 円の増)の増となっている。諸収入は、在宅高齢者配食サービス自己負担金分である。

また、不納欠損額は 1,420,186 円で、前年度に比べ 162,830 円の増となっている。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	963,351	22,102	930,490	19,558	907,824	17,312
収入済額(B)	(482) 955,485	0 6,206	(375) 922,136	0 4,915	(331) 899,683	0 4,810
収納率(B/A)	99.2	28.1	99.1	25.1	99.1	27.8
不納欠損額(C)	0	1,420	0	1,257	0	1,382
収入未済額(D) (D=A-B-C)	7,866	14,476	8,354	13,386	8,141	11,120
滞納率((D+b)/A)	0.9	65.5	0.9	68.4	0.9	64.2

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、平成26年度の不納欠損処分額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
欠損処分額	24,060	65,440	186,140	380,770	763,776	1,420,186
対象者件数	3	13	31	69	122	238

### (7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

平成26年度予算決算の状況は、審査資料14「介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	22,897,000 円
歳 入 決 算 額	32,047,548 円
歳 出 決 算 額	22,891,550 円
歳入歳出差引額	9,155,998 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると歳入では2,500,792円の増となっている。その主な要因は、介護予防サービス計画費収入665,160円、繰越金1,915,572円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると1,015,382円の増となっている。その内容は、介護予防支援事業費の増である。

要支援・要介護状態になる前の特定高齢者への介護予防事業や、包括的支援事業などを行うもので、地域包括支援センターは特定高齢者に加え要支援者も利用し、保健師や社会福祉士等により介護予防ケアプランを作成し、介護保険だけでなく様々な制度を利用した総合的な支援を行っている事業である。今後、需要の増加が予想される。

### (8) 下水道事業特別会計

平成26年度予算決算の状況は、審査資料15「下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	2,166,559,000 円
歳 入 決 算 額	2,065,380,945 円
歳 出 決 算 額	2,065,380,945 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると歳入では、215,456,186円の増となっている。その主な要因は、流域関連公共下水道受益者負担金10,860,259円、流域関連公共下水道使用料30,243,892円、公共下水道事業国庫補助金84,200,000円、市債86,600,000円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると218,441,186円の増となっている。その主な要因は、朝倉地区特環維持管理事業費8,233,350円、雨水幹線維持管理費1,611,645円が減となったものの、一般管理費17,561,449円、流域関連公共下水道事業費64,273,437円、朝倉地区特環建設事業費22,160,948円、雨水幹線整備事業費80,355,537円、流域関連公共下水道維持管理事業費13,604,491円、公債費41,730,681円の増によるものである。

年度末における収入未済額は全体で35,112,956円で、前年度に比べ1,931,147円の増となっている。また、不納欠損額は676,264円(負担金370,000円、使用料306,264円)で、前年度に比べ81,148円の増となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。



最近3か年間の下水道負担金収納状況は、次のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額(A)	88,186	8,686	75,567	11,270	114,243	12,368
収入済額(B)	85,851	2,304	74,169	3,683	111,612	3,147
収納率(B/A)	97.4	26.5	98.1	32.7	97.7	25.4
不納欠損額(C)	0	370	0	20	0	309
収入未済額(D) (D=A-B-C)	2,335	6,012	1,398	7,567	2,631	8,912
滞納率(D/A)	2.6	69.2	1.9	67.1	2.3	72.1

最近3か年間の下水道使用料収納状況は、次のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額(A)	340,561	24,393	303,095	23,353	275,980	22,214
収入済額(B)	(2) 334,127	0	0	0	0	0
収納率(B/A)	98.1	15.4	98.0	19.9	97.7	22.9
不納欠損額(C)	0	306	0	575	0	144
収入未済額(D) (D=A-B-C)	6,434	20,332	6,094	18,122	6,383	16,988
滞納率((D+b)/A)	1.9	83.4	2.0	77.6	2.3	76.5

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

\* 敷地等占用使用料除く

### (9) 農業集落排水事業特別会計

平成26年度予算決算の状況は、審査資料16「農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	411,945,000 円
歳 入 決 算 額	384,401,790 円
歳 出 決 算 額	384,401,790 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入では9,715,777円の減となっている。その主な要因は、蜷城地区農業集落排水施設使用料848,760円、朝倉地区農業集落排水施設使用料1,230,503円、美奈宜の杜地区地域排水処理施設使用料652,031円、一般会計繰入金1,128,376円が増となったものの、蜷城地区農業集落排水事業分担金1,537,710円、美奈宜の杜地区地域排水処理施設分担金1,220,000円、農業集落排水事業費補助金(県)7,000,000円、前年度繰越金6,060,000円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると9,092,777円の減となっている。その主な要因は、安川地区農集維持管理事業費1,280,214円、蜷城地区農集維持管理事業費1,417,844円、上寺地区農集維持管理事業費2,861,617円、美奈宜の杜地区地域排水維持管理事業費2,337,377円、公債費1,799,290円が増となったものの、一般管理費11,895,849円、蜷城地区農集建設事業費5,754,000円、大福地区農集維持管理事業費1,791,928円、朝倉地区農集維持管理事業費1,140,626円の減によるものである。

年度末における収入未済額は全体で11,771,029円で、前年度に比べ1,216,186円の減となっている。また、不納欠損額は11,340円(分担金0円、使用料11,340円)で、前年度に比べ480,988円の減となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の分担金収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	3,643	3,440	7,030	4,096	8,983	4,936
収入済額 (B)	3,603	985	6,310	773	8,403	1,154
収納率 (B/A)	98.9	28.6	89.8	18.9	93.5	23.4
不納欠損額(C)	0	0	0	403	0	267
収入未済額(D) (D=A-B-C)	40	2,455	720	2,920	580	3,515
滞納率 (D/A)	1.1	71.4	10.2	71.3	6.5	71.2

最近3か年間の使用料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	112,738	9,097	108,873	8,891	108,380	8,826
収入済額 (B)	110,866	1,681	106,852	1,476	106,397	1,844
収納率 (B/A)	98.3	18.5	98.1	16.6	98.2	20.9
不納欠損額(C)	0	11	0	89	0	74
収入未済額(D) (D=A-B-C)	1,872	7,405	2,021	7,326	1,983	6,908
滞納率 (D/A)	1.7	81.4	1.9	82.4	1.8	78.3

\*敷地等占用使用料除く

### (10) 個別排水事業特別会計

平成26年度予算決算の状況は、審査資料17「個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	266,073,000 円
歳 入 決 算 額	255,893,593 円
歳 出 決 算 額	255,893,593 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも10,546,362円の増となっている。歳入の主な要因は、個別排水処理施設分担金1,400,700円、循環型社会形成推進交付金(国)1,517,000円、下水道債(個別排水処理事業債)2,500,000円が減となったものの、個別排水処理施設使用料9,011,670円、一般会計繰入金(個別排水処理施設)3,669,553円、基金繰入金4,345,905円の増によるものである。

歳出の主な要因は、個別排水建設事業費4,754,632円が減となったものの、一般管理費707,450円、個別排水維持管理事業費8,694,552円、公債費2,582,971円の増によるものである。

年度末における収入未済額は全体で3,685,239円で、前年度に比べ621,549円の増となっている。また、本年度の不納欠損額は10,500円で、前年度に比べ1,050円(使用料)の増となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の個別排水処理施設分担金収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	6,932	638	8,685	60	12,181	38
収入済額 (B)	6,924	353	8,655	23	12,151	8
収納率 (B/A)	99.9	55.3	99.7	38.3	99.8	21.1
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	0
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	8	285	30	37	30	30
滞納率 (D/A)	0.1	44.7	0.3	61.7	0.2	78.9

最近3か年間の個別排水処理施設使用料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	116,884	2,996	107,883	2,589	102,196	2,454
収入済額 (B)	115,736	742	106,737	729	101,303	758
収納率 (B/A)	99.0	24.8	98.9	28.2	99.1	30.9
不納欠損額 (C)	0	11	0	9	0	0
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,148	2,243	1,146	1,851	893	1,696
滞納率 (D/A)	1.0	74.9	1.1	71.5	0.9	69.1

### (11) 工業用地造成事業特別会計

平成26年度予算決算の状況は、審査資料18「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	460,000 円
歳 入 決 算 額	372,366 円
歳 出 決 算 額	372,366 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも 8,774 円の増となっている。歳入では、一般会計繰入金 8,774 円が増となっており、歳出では、総務管理費 8,774 円が増となっている。

#### 4. 資金収支の状況

平成26年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。又、会計年度中におけるの余剰金は、定期預金等安全かつ有利な資金の運用がなされている。

月 別	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況 (平成26年度)						
	前月末残高	歳 入		歳 出		月末残高	
		歳入額	計	歳出額	計		
4月	0	2,072,005,703	2,072,005,703	1,347,026,625	1,347,026,625	724,979,078	
5月	724,979,078	2,446,482,802	3,171,461,880	2,896,376,992	2,896,376,992	275,084,888	
6月	275,084,888	4,096,022,995	4,371,107,883	3,320,050,273	3,320,050,273	1,051,057,610	
7月	1,051,057,610	2,069,544,856	3,120,602,466	2,593,994,041	2,593,994,041	526,608,425	
8月	526,608,425	2,235,742,300	2,762,350,725	2,890,310,250	2,890,310,250	△ 127,959,525	
9月	△ 127,959,525	4,065,929,413	3,937,969,888	4,004,932,811	4,004,932,811	△ 66,962,923	
10月	△ 66,962,923	1,541,318,277	1,474,355,354	3,407,757,310	3,407,757,310	△ 1,933,401,956	
11月	△ 1,933,401,956	3,480,486,042	1,547,084,086	2,636,468,045	2,636,468,045	△ 1,089,383,959	
12月	△ 1,089,383,959	2,962,371,081	1,872,987,122	2,932,118,332	2,932,118,332	△ 1,059,131,210	
1月	△ 1,059,131,210	2,439,211,942	1,380,080,732	2,972,969,242	2,972,969,242	△ 1,592,888,510	
2月	△ 1,592,888,510	1,546,182,737	△ 46,705,773	2,737,675,476	2,737,675,476	△ 2,784,381,249	
3月	△ 2,784,381,249	6,313,931,870	3,529,550,621	6,241,226,571	6,241,226,571	△ 2,711,675,950	
出納整理	4月	△ 2,711,675,950	3,238,123,383	526,447,433	2,880,682,391	2,880,682,391	△ 2,354,234,958
	5月	△ 2,354,234,958	5,898,668,912	3,544,433,954	3,107,167,343	3,107,167,343	437,266,611

#### 5. 市債の状況

平成26年度の市債の状況は、次表のとおりで、本年度の借入は一般会計においては2,223,915,000円、特別会計においては、574,000,000円が借入れられている。

本年度中の元金償還額は3,586,843,966円であり、年度末市債残高は40,094,214,424円となっている。

区 分	平成24年度末 未償還元金	平成25年度末 未償還元金	平成26年度中増減額		平成26年度末 未償還元金	
			借入金	元金償還金		
一般会計	普通債	14,957,759,937	15,041,913,360	1,070,000,000	2,261,110,510	13,850,802,850
	災害復旧事業債	280,138,548	687,607,034	62,700,000	23,602,699	726,704,335
	災害援護資金貸付※	8,400,000	8,400,000	0	0	8,400,000
	減税補てん債	678,574,273	535,438,519	0	138,972,743	396,465,776
	臨時税収補てん債	132,057,979	106,687,003	0	25,880,933	80,806,070
	臨時財政対策債	9,525,366,397	10,157,773,030	1,091,215,000	547,571,527	10,701,416,503
	計	25,582,297,134	26,537,818,946	2,223,915,000	2,997,138,412	25,764,595,534
特別会計	個別排水事業特会	577,299,440	587,973,894	24,900,000	19,263,330	593,610,564
	住宅新築資金等貸付特会	4,043,498	3,706,223	0	343,032	3,363,191
	下水道事業特会	10,403,486,591	10,501,458,056	549,100,000	408,462,349	10,642,095,707
	農業集落排水事業特会	3,408,890,479	3,252,186,271	0	161,636,843	3,090,549,428
	計	14,393,720,008	14,345,324,444	574,000,000	589,705,554	14,329,618,890
合 計	39,976,017,142	40,883,143,390	2,797,915,000	3,586,843,966	40,094,214,424	

※ 災害援護資金貸付については、15款県支出金（災害援護資金貸付金負担金）で受け入れている。

(単位：円)

一時借入金、及び基金繰替運用金		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
借入額	返済額		
4,560,000,000	3,000,000,000	△ 213,536	285,309,518
0	1,560,000,000	△ 3,080,146	311,764,641
0	0	4,574,677	268,950,755
0	0	4,092,077	526,207,096
420,000,000	0	3,932,125	323,794,865
0	420,000,000	3,543,975	491,226,699
1,740,000,000	0	2,541,806	336,073,415
400,000,000	1,470,000,000	3,159,174	496,167,551
540,000,000	0	5,476,214	329,276,094
540,000,000	270,000,000	5,318,314	377,839,668
1,300,000,000	0	10,828,724	486,120,344
3,500,000,000	2,780,000,000	10,549,144	338,560,463
0	3,500,000,000	11,614,031	0
0	0	11,614,031	0

(単位：円・%)

指数 (24年度=100%)		
24年度	25年度	26年度
100.0	100.6	92.6
100.0	245.5	259.4
100.0	100.0	100.0
100.0	78.9	58.4
100.0	80.8	61.2
100.0	106.6	112.3
100.0	103.7	100.7
100.0	101.8	102.8
100.0	91.7	83.2
100.0	100.9	102.3
100.0	95.4	90.7
100.0	99.7	99.6
100.0	102.3	100.3

## 6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

平成25年度末現在高を基礎として平成26年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

## 7. む す び

以上が平成26年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成26年度の一般会計の決算収支状況は、単年度収支については赤字決算ながら、実質収支、実質単年度収支ともに前年度に引き続き黒字決算となっている。また、特別会計の決算収支状況については、概要の中で述べたとおりであるが、一般会計から多額の繰入れがなされており、法定等繰入、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努める必要がある。

本年度においては、引き続き合併による優遇措置によって、普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されており、この加算は平成28年度から段階的に減少し、平成32年度で終了する。また、合併特例事業債については平成32年度まで活用できるが、今後、総合的体育施設建設、新秋月郷土館(仮称)建設及び新庁舎建設の大型事業が予定されている。これらの優遇措置が完全に無くなる平成33年度以降を想定すれば、現在の黒字決算に満足することなく、厳しい財政運営を行っていく必要がある。

一方、我が国の経済は、これまで「金融政策」「財政政策」「成長戦略」の三本の矢からなる経済政策が一体的に推進されてきた。国全体としては、緩やかな景気回復基調が続いていると言われているが、これらの経済政策の効果はまだまだ地方に行き渡っていない状況であり、地方自治体を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況にある。

このような状況のもと、人口減少・少子高齢化などの課題を抱える地方においては、国の経済政策の効果が行き渡らず、加えて人口減少問題について、地方自治体の「消滅可能性」に関する分析結果が民間機関から発表され、人口減少社会の到来を強く認識させられることとなった。その後、国においても、人口急減、超高齢化に政府一体となって対応するため、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方創生の実現に向けた取り組みが進められており、地方においては、人口減少の克服・地方創生の実現を推進することが喫緊の課題となっている。

そのような中、厳しい財政状況のなかでも地域における行政を「自主的」、「主体的」に実施する約割を担って、多種多様な住民ニーズへの対応が求められている。しかしながら、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化対策、防災・減災事業、地方創生等の課題に対応するために必要な財源が今後も増加することが見込まれ、行政経費全般について徹底した節減が必要となってくる。限られた財源の中で施策を実施していくためには、平成25年度から実施されている「行政評価制度」による事業の見直しを実現していくとともに、常に社会環境の変化に対応した行財政改革を推進していく必要がある。今後とも、歳入については、財源の基本である市税等の自主財源の確保と、歳出については、財源の効果的・効率的な配分による行財政運営を図りながら、市全般の均衡ある発展と市民福祉の向上のために、更なる努力を期待するものである。

平成26年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成26年度 朝倉市国民健康保険高額療養費資金貸付基金  
平成26年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

平成27年 7月 1日から平成27年 8月 7日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類とを照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	当年度 当初在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末 現在高
現 金	15,839,000	0	7,915,000	6,694,000	0	17,060,000
未償還額	1,661,000					440,000
計	17,500,000	0	7,915,000	6,694,000	0	17,500,000

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500,000 円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は上表のとおりであり、貸付金額は 6,694,000 円(貸付件数 63 件)で、回収金額は 7,915,000 円(回収件数 69 件)となっている。

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	当年度 当初在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末 現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000,000 円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。





# (附) 決算審査資料

区分 会計別		予算現額	歳入				
			収入済額	構成比率	重複計算除算額	差引純計額	構成比率
一般会計		28,938,678,000	26,935,984,301	61.6	1,438,270	26,934,546,031	65.8
特別 会計	住宅新築資金等貸	12,474,000	11,323,018	0.0	0	11,323,018	0.0
	簡易水道	8,338,000	6,218,094	0.0	4,226,434	1,991,660	0.0
	国民健康保険(事業勘定)	8,772,193,000	7,614,438,870	17.4	729,986,290	6,884,452,580	16.8
	国民健康保険(直診勘定)	289,433,000	270,176,010	0.6	5,400,000	264,776,010	0.6
	後期高齢者医療	850,836,000	856,655,233	2.0	264,440,461	592,214,772	1.4
	介護保険(保険事業勘定)	5,732,551,000	5,299,970,970	12.1	793,106,424	4,506,864,546	11.0
	介護保険(介護サービス事業勘定)	22,897,000	32,047,548	0.1	0	32,047,548	0.1
	下水道事業	2,166,559,000	2,065,380,945	4.7	687,033,252	1,378,347,693	3.4
	農業集落排水事業	411,945,000	384,401,790	0.9	260,996,085	123,405,705	0.3
	個別排水事業	266,073,000	255,893,593	0.6	80,710,213	175,183,380	0.4
	工業用地造成事業	460,000	372,366	0.0	372,366	0	0.0
小計	18,533,759,000	16,796,878,437	38.4	2,826,271,525	13,970,606,912	34.2	
合計		47,472,437,000	43,732,862,738	100.0	2,827,709,795	40,905,152,943	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差 引 過 ( △ ) 不 足 額		
支 出 済 額	構 成 比 率	重 複 計 算 除 算 額	差 引 純 計 額	構 成 比 率	総 計 額	構 成 比 率	純 計 額
26,552,413,618	60.4	2,820,871,525	23,731,542,093	57.7	383,570,683	△ 162.6	3,203,003,938
11,323,018	0.0	246,000	11,077,018	0.0	0	0.0	246,000
6,218,094	0.0		6,218,094	0.0	0	0.0	△ 4,226,434
8,283,710,445	18.8	5,400,000	8,278,310,445	20.1	△ 669,271,575	283.7	△ 1,393,857,865
270,130,662	0.6		270,130,662	0.7	45,348	0.0	△ 5,354,652
829,695,733	1.9	1,192,270	828,503,463	2.0	26,959,500	△ 11.4	△ 236,288,691
5,286,323,888	12.0		5,286,323,888	12.8	13,647,082	△ 5.8	△ 779,459,342
22,891,550	0.1		22,891,550	0.1	9,155,998	△ 3.9	9,155,998
2,065,380,945	4.7		2,065,380,945	5.0	0	0.0	△ 687,033,252
384,401,790	0.9		384,401,790	0.9	0	0.0	△ 260,996,085
255,893,593	0.6		255,893,593	0.6	0	0.0	△ 80,710,213
372,366	0.0		372,366	0.0	0	0.0	△ 372,366
17,416,342,084	39.6	6,838,270	17,409,503,814	42.3	△ 619,463,647	262.6	△ 3,438,896,902
43,968,755,702	100.0	2,827,709,795	41,141,045,907	100.0	△ 235,892,964	100.0	△ 235,892,964

## 資料 2

## 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

区分 款別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	7,192,100,000	0	0	7,192,100,000	24.9	8,583,587,107	30.2	119.3
2 地方譲与税	284,000,000	0	0	284,000,000	1.0	270,955,004	1.0	95.4
3 利子割金 交付金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.0	11,471,000	0.0	81.9
4 配当割金 交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.1	36,497,000	0.1	202.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	20,364,000	0.1	509.1
6 地方消費税 交付金	700,000,000	0	0	700,000,000	2.4	676,933,000	2.4	96.7
7 ゴルフ場利用 税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	12,944,540	0.0	129.4
8 自動車取得税 交付金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.2	42,887,000	0.2	85.8
9 地方特例 交付金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.0	15,422,000	0.1	110.2
10 地方交付税	7,304,000,000	128,200,000	0	7,432,200,000	25.7	7,282,079,000	25.6	98.0
11 交通安全対策 特別交付金	12,800,000	0	0	12,800,000	0.0	10,781,000	0.0	84.2
12 分担金及び 負担金	369,312,000	26,919,000	0	396,231,000	1.4	425,787,039	1.5	107.5
13 使用料及び 手数料	338,120,000	0	0	338,120,000	1.2	378,972,527	1.3	112.1
14 国庫支出金	3,431,552,000	233,506,000	441,028,000	4,106,086,000	14.2	3,659,570,205	12.9	89.1
15 県支出金	1,706,172,000	△ 17,738,000	325,838,000	2,014,272,000	7.0	1,999,481,447	7.0	99.3
16 財産収入	100,110,000	△ 1,000,000	0	99,110,000	0.3	137,576,530	0.5	138.8
17 寄附金	1,690,000	0	0	1,690,000	0.0	3,611,310	0.0	213.7
18 繰入金	416,696,000	1,291,653,000	0	1,708,349,000	5.9	1,270,272,434	4.5	74.4
19 繰越金	1,000	366,214,000	191,890,000	558,105,000	1.9	558,105,578	2.0	100.0
20 諸収入	738,747,000	7,468,000	0	746,215,000	2.6	797,511,111	2.8	106.9
21 市債	2,324,700,000	129,900,000	784,800,000	3,239,400,000	11.2	2,223,915,000	7.8	68.7
歳入合計	25,030,000,000	2,165,122,000	1,743,556,000	28,938,678,000	100.0	28,418,723,832	100.0	98.2

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	
7,213,882,268	26.8	100.3	84.0	8,486,604	51.9	0.1	1,361,218,235	92.8	18.9	21,782,268
270,955,004	1.0	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,044,996
11,471,000	0.0	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,529,000
36,497,000	0.1	202.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,497,000
20,364,000	0.1	509.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,364,000
676,933,000	2.5	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 23,067,000
12,944,540	0.0	129.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,944,540
42,887,000	0.2	85.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,113,000
15,422,000	0.1	110.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,422,000
7,282,079,000	27.0	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 150,121,000
10,781,000	0.0	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,019,000
401,495,371	1.5	101.3	94.3	49,740	0.3	0.0	24,241,928	1.7	6.1	5,264,371
342,223,930	1.3	101.2	90.3	0	0.0	0.0	36,748,597	2.5	10.9	4,103,930
3,659,570,205	13.6	89.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 446,515,795
1,999,481,447	7.4	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 14,790,553
137,576,530	0.5	138.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	38,466,530
3,611,310	0.0	213.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,921,310
1,270,272,434	4.7	74.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 438,076,566
558,105,578	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	578
745,516,684	2.8	99.9	93.5	7,829,164	47.8	1.0	44,165,263	3.0	5.9	△ 698,316
2,223,915,000	8.3	68.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,015,485,000
26,935,984,301	100.0	93.1	94.8	16,365,508	100.0	0.1	1,466,374,023	100.0	5.1	△ 2,002,693,699

## 資料 3

## 一般会計収支決算年度比較表

( 歳 入 )

区 分 款 別	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	収 入 済 額	年度 比較指数 24年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 24年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 24年度=100
1 市 税	7,213,882,268	101.0	7,362,877,990	103.1	7,144,332,433	100.0
2 地 方 譲 与 税	270,955,004	91.1	283,994,003	95.5	297,309,411	100.0
3 利 子 割 交 付 金	11,471,000	94.7	11,830,000	97.7	12,111,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	36,497,000	388.8	19,699,000	209.8	9,388,000	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,364,000	841.8	29,672,000	1,226.6	2,419,000	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	676,933,000	119.7	560,718,000	99.1	565,538,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,944,540	278.1	47,720,434	1,025.2	4,654,673	100.0
8 自動車取得税交付金	42,887,000	39.9	96,071,000	89.3	107,556,000	100.0
9 地方特例交付金	15,422,000	105.9	14,753,000	101.4	14,556,000	100.0
10 地 方 交 付 税	7,282,079,000	93.1	7,501,577,000	95.9	7,819,183,000	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,781,000	84.6	12,175,000	95.5	12,744,000	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	401,495,371	98.6	419,919,719	103.1	407,174,526	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	342,223,930	100.4	346,707,269	101.7	340,937,901	100.0
14 国 庫 支 出 金	3,659,570,205	104.0	4,089,638,522	116.3	3,517,919,584	100.0
15 県 支 出 金	1,999,481,447	116.7	2,058,829,766	120.1	1,713,747,342	100.0
16 財 産 収 入	137,576,530	107.7	85,018,233	66.5	127,789,241	100.0
17 寄 附 金	3,611,310	17.8	27,103,155	133.4	20,324,616	100.0
18 繰 入 金	1,270,272,434	1,063.8	887,092,856	742.9	119,405,017	100.0
19 繰 越 金	558,105,578	55.2	1,138,775,116	112.6	1,011,780,964	100.0
20 諸 収 入	745,516,684	80.8	819,526,574	88.8	922,836,940	100.0
21 市 債	2,223,915,000	62.3	3,656,187,000	102.5	3,566,901,000	100.0
歳 入 合 計	26,935,984,301	97.1	29,469,885,637	106.2	27,738,608,648	100.0

( 歳 出 )

(単位:円・%)

区分 款 別	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	支出 済 額	年度 比較指数 24年度=100	支出 済 額	年度 比較指数 24年度=100	支出 済 額	年度 比較指数 24年度=100
1 議 会 費	222,710,252	99.7	217,546,141	97.4	223,364,837	100.0
2 総 務 費	3,648,555,333	90.6	4,273,214,857	106.1	4,027,779,585	100.0
3 民 生 費	8,839,533,134	110.0	8,306,084,566	103.3	8,038,783,622	100.0
4 衛 生 費	2,361,876,454	102.2	2,341,305,226	101.3	2,310,953,225	100.0
5 労 働 費	80,060,870	94.4	82,564,746	97.4	84,792,767	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,223,502,142	110.4	2,146,103,463	193.6	1,108,281,186	100.0
7 商 工 費	275,474,294	107.8	285,163,151	111.6	255,587,697	100.0
8 土 木 費	2,989,087,522	95.0	2,785,928,954	88.6	3,146,037,909	100.0
9 消 防 費	922,004,317	106.4	847,788,206	97.9	866,209,075	100.0
10 教 育 費	2,218,319,341	74.3	3,000,129,248	100.5	2,983,827,469	100.0
11 災 害 復 旧 費	471,842,757	49.6	1,590,735,516	167.3	950,558,319	100.0
12 公 債 費	3,299,447,202	126.7	3,035,215,985	116.6	2,603,657,841	100.0
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	26,552,413,618	99.8	28,911,780,059	108.7	26,599,833,532	100.0

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率
自主財源	1 市 税	7,192,100,000	8,583,587,107	7,213,882,268	84.0	26.8
	12 分担金及び負担金	396,231,000	425,787,039	401,495,371	94.3	1.5
	13 使用料及び手数料	338,120,000	378,972,527	342,223,930	90.3	1.3
	16 財産収入	99,110,000	137,576,530	137,576,530	100.0	0.5
	17 寄附金	1,690,000	3,611,310	3,611,310	100.0	0.0
	18 繰入金	1,708,349,000	1,270,272,434	1,270,272,434	100.0	4.7
	19 繰越金	558,105,000	558,105,578	558,105,578	100.0	2.1
	20 諸収入	746,215,000	797,511,111	745,516,684	93.5	2.8
	計	11,039,920,000	12,155,423,636	10,672,684,105	87.8	39.6
依存財源	2 地方譲与税	284,000,000	270,955,004	270,955,004	100.0	1.0
	3 利子割交付金	14,000,000	11,471,000	11,471,000	100.0	0.0
	4 配当割交付金	18,000,000	36,497,000	36,497,000	100.0	0.1
	5 株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	20,364,000	20,364,000	100.0	0.1
	6 地方消費税交付金	700,000,000	676,933,000	676,933,000	100.0	2.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	12,944,540	12,944,540	100.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	50,000,000	42,887,000	42,887,000	100.0	0.2
	9 地方特例交付金	14,000,000	15,422,000	15,422,000	100.0	0.1
	10 地方交付税	7,432,200,000	7,282,079,000	7,282,079,000	100.0	27.0
	11 交通安全対策 特別交付金	12,800,000	10,781,000	10,781,000	100.0	0.0
	14 国庫支出金	4,106,086,000	3,659,570,205	3,659,570,205	100.0	13.6
	15 県支出金	2,014,272,000	1,999,481,447	1,999,481,447	100.0	7.4
	21 市 債	3,239,400,000	2,223,915,000	2,223,915,000	100.0	8.3
計	17,898,758,000	16,263,300,196	16,263,300,196	100.0	60.4	
合 計		28,938,678,000	28,418,723,832	26,935,984,301	94.8	100.0



(単位:円・%)

不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	26年度	25年度	24年度
8,486,604	0.1	1,361,218,235	15.9	84.0	82.9	82.0
49,740	0.0	24,241,928	5.7	94.3	93.3	91.8
0	0.0	36,748,597	9.7	90.3	90.6	90.6
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
7,829,164	1.0	44,165,263	5.5	93.5	94.0	96.0
16,365,508	0.1	1,466,374,023	12.1	87.8	87.1	85.7
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
16,365,508	0.1	1,466,374,023	5.2	94.8	94.7	94.3

区分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市 民 税	現年課税分	2,831,000,000	39.4	2,862,216,274	33.3	2,833,026,946	39.3	99.0	0	0.0
	滞納繰越分	45,800,000	0.6	165,807,244	1.9	45,294,550	0.6	27.3	2,458,289	29.0
	計	2,876,800,000	40.0	3,028,023,518	35.3	2,878,321,496	39.9	95.1	2,458,289	29.0
固 定 資 産 税	現年課税分	3,552,300,000	49.4	3,666,474,500	42.7	3,585,794,186	49.7	97.8	67,139	0.8
	滞納繰越分	109,000,000	1.5	1,198,041,096	14.0	84,283,224	1.2	7.0	5,536,176	65.2
	計	3,661,300,000	50.9	4,864,515,596	56.7	3,670,077,410	50.9	75.4	5,603,315	66.0
軽 自 動 車 税	現年課税分	155,000,000	2.2	156,155,400	1.8	152,341,619	2.1	97.6	23,200	0.3
	滞納繰越分	4,000,000	0.1	22,601,268	0.3	4,829,543	0.1	21.4	401,800	4.7
	計	159,000,000	2.2	178,756,668	2.1	157,171,162	2.2	87.9	425,000	5.0
た ば こ 税	現年課税分	466,000,000	6.5	481,448,406	5.6	481,448,406	6.7	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	466,000,000	6.5	481,448,406	5.6	481,448,406	6.7	100.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	29,000,000	0.4	26,524,790	0.3	26,524,790	0.4	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	4,318,129	0.1	339,004	0.0	7.9	0	0.0
	計	29,000,000	0.4	30,842,919	0.4	26,863,794	0.4	87.1	0	0.0
合 計	現年課税分	7,033,300,000	97.8	7,192,819,370	83.8	7,079,135,947	98.1	98.4	90,339	1.1
	滞納繰越分	158,800,000	2.2	1,390,767,737	16.2	134,746,321	1.9	9.7	8,396,265	98.9
	計	7,192,100,000	100.0	8,583,587,107	100.0	7,213,882,268	100.0	84.0	8,486,604	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合
29,189,328	2.1	1.0
118,054,405	8.7	71.2
147,243,733	10.8	4.9
80,613,175	5.9	2.2
1,108,221,696	81.4	92.5
1,188,834,871	87.3	24.4
3,790,581	0.3	2.4
17,369,925	1.3	76.9
21,160,506	1.6	11.8
0	0.0	0.0
-	-	-
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
3,979,125	0.3	92.1
3,979,125	0.3	12.9
113,593,084	8.3	1.6
1,247,625,151	91.7	89.7
1,361,218,235	100.0	15.9

区分 款別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計		
	金額	構成 比率	金額	金額	金額	金額	構成 比率	当初 対比
1 議会費	222,379,000	0.9	2,861,000	0	0	225,240,000	0.8	101.3
2 総務費	3,058,293,000	12.2	824,093,000	65,973,000	0	3,948,359,000	13.6	129.1
3 民生費	8,816,479,000	35.2	154,586,000	158,158,000	0	9,129,223,000	31.5	103.5
4 衛生費	2,427,904,000	9.7	23,270,000	0	0	2,451,174,000	8.5	101.0
5 労働費	62,291,000	0.2	21,132,000	8,969,000	0	92,392,000	0.3	148.3
6 農林 水産業費	1,303,290,000	5.2	△ 26,461,000	17,500,000	0	1,294,329,000	4.5	99.3
7 商工費	275,036,000	1.1	3,923,000	0	0	278,959,000	1.0	101.4
8 土木費	3,081,241,000	12.3	9,826,000	883,137,000	0	3,974,204,000	13.7	129.0
9 消防費	893,192,000	3.6	43,415,000	0	0	936,607,000	3.2	104.9
10 教育費	1,985,748,000	7.9	398,207,000	317,685,000	0	2,701,640,000	9.3	136.1
11 災害 復旧費	118,475,000	0.5	143,126,000	292,134,000	0	553,735,000	1.9	467.4
12 公債費	2,735,672,000	10.9	567,144,000	0	0	3,302,816,000	11.4	120.7
14 予備費	50,000,000	0.2	0	0	0	50,000,000	0.2	100.0
歳出合計	25,030,000,000	100.0	2,165,122,000	1,743,556,000	0	28,938,678,000	100.0	115.6

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
			金額	金額	金額	金額	予算対比		
222,710,252	0.8	98.9	0	0	0	0	0.0	2,529,748	1.1
3,648,555,333	13.7	92.4	0	223,903,000	0	223,903,000	5.7	75,900,667	1.9
8,839,533,134	33.3	96.8	0	6,264,000	0	6,264,000	0.1	283,425,866	3.1
2,361,876,454	8.9	96.4	0	2,376,000	0	2,376,000	0.1	86,921,546	3.5
80,060,870	0.3	86.7	0	8,326,000	0	8,326,000	9.0	4,005,130	4.3
1,223,502,142	4.6	94.5	0	8,000,000	0	8,000,000	0.6	62,826,858	4.9
275,474,294	1.0	98.8	0	0	0	0	0.0	3,484,706	1.2
2,989,087,522	11.3	75.2	0	438,440,000	0	438,440,000	11.0	546,676,478	13.8
922,004,317	3.5	98.4	0	7,667,000	0	7,667,000	0.8	6,935,683	0.7
2,218,319,341	8.4	82.1	0	349,788,000	0	349,788,000	12.9	133,532,659	4.9
471,842,757	1.8	85.2	0	0	0	0	0.0	81,892,243	14.8
3,299,447,202	12.4	99.9	0	0	0	0	0.0	3,368,798	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	50,000,000	100.0
26,552,413,618	100.0	91.8	0	1,044,764,000	0	1,044,764,000	3.6	1,341,500,382	4.6

区分 節別	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	支出済額	年度 比較指数 24年度 =100	構成 比率	支出済額	年度 比較指数 24年度 =100	構成 比率	支出済額	年度 比較指数 24年度 =100	構成 比率
1 報 酬	388,412,910	100.3	1.5	386,410,244	99.8	1.3	387,377,310	100.0	1.5
2 給 料	1,668,803,275	98.2	6.3	1,608,335,248	94.6	5.6	1,699,717,040	100.0	6.4
3 職 員 手 当 等	1,338,094,390	97.7	5.0	1,356,090,958	99.0	4.7	1,370,079,992	100.0	5.2
4 共 済 費	689,465,792	97.1	2.6	670,613,124	94.4	2.3	710,052,958	100.0	2.7
5 災 害 補 償 費	0	-	0.0	1,499,830	-	0.0	4,083,336	-	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	429,926,781	98.9	1.6	435,202,531	100.1	1.5	434,885,831	100.0	1.6
8 報 償 費	64,736,653	76.6	0.2	63,935,712	75.6	0.2	84,529,529	100.0	0.3
9 旅 費	54,600,037	87.6	0.2	50,924,680	81.7	0.2	62,355,163	100.0	0.2
10 交 際 費	779,584	99.2	0.0	821,847	104.6	0.0	786,008	100.0	0.0
11 需 用 費	706,989,202	100.3	2.7	719,128,674	102.0	2.5	705,206,872	100.0	2.7
12 役 務 費	120,390,710	99.4	0.5	116,995,513	96.6	0.4	121,141,386	100.0	0.5
13 委 託 料	2,944,593,862	103.5	11.1	2,801,418,590	98.5	9.7	2,845,477,190	100.0	10.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	167,438,171	158.5	0.6	162,356,328	153.7	0.6	105,622,320	100.0	0.4
15 工 事 請 負 費	2,195,564,757	58.9	8.3	3,975,064,633	106.7	13.7	3,725,194,221	100.0	14.0
16 原 材 料 費	4,976,699	130.0	0.0	4,075,348	106.4	0.0	3,829,619	100.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	111,477,425	64.1	0.4	148,955,086	85.7	0.5	173,780,894	100.0	0.7
18 備 品 購 入 費	133,073,101	91.0	0.5	412,250,373	281.9	1.4	146,225,156	100.0	0.5
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,011,211,140	105.7	15.1	5,120,780,813	134.9	17.7	3,795,832,430	100.0	14.3
20 扶 助 費	3,717,587,376	99.3	14.0	3,753,223,971	100.2	13.0	3,745,374,047	100.0	14.1
21 貸 付 金	137,153,000	94.3	0.5	137,903,500	94.8	0.5	145,489,500	100.0	0.5
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	480,239,289	265.8	1.8	134,795,270	74.6	0.5	180,680,256	100.0	0.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,406,502,863	127.0	12.8	3,146,097,613	117.3	10.9	2,681,818,708	100.0	10.1
24 投 資 及 び 出 資 金	8,500,000	4,250.0	0.0	13,700,000	6,850.0	0.0	200,000	100.0	0.0
25 積 立 金	861,647,676	80.7	3.2	1,101,861,256	103.1	3.8	1,068,273,238	100.0	4.0
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	2,596,400	99.1	0.0	2,027,300	77.4	0.0	2,619,700	100.0	0.0
28 繰 出 金	2,907,652,525	121.2	11.0	2,587,311,617	107.8	8.9	2,399,200,828	100.0	9.0
合 計	26,552,413,618	99.8	100.0	28,911,780,059	108.7	100.0	26,599,833,532	100.0	100.0



資料8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予算現額					調定額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率
1 県支出金	736,000	0	0	736,000	5.9	460,000	0.4
3 繰越金	1,000	2,700,000	0	2,701,000	21.7	2,701,317	2.1
4 諸収入	9,033,000	0	0	9,033,000	72.4	128,112,443	97.6
5 財産収入	4,000	0	0	4,000	0.0	3,403	0.0
歳入合計	9,774,000	2,700,000	0	12,474,000	100.0	131,277,163	100.0

(歳出)

区分 科目	予算現額					計	構成 比率
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 事業費	1,479,000	0	0	0	1,479,000	11.9	
2 基金積立金	7,889,000	2,700,000	0	0	10,589,000	84.9	
3 公債費	406,000	0	0	0	406,000	3.3	
歳出合計	9,774,000	2,700,000	0	0	12,474,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
460,000	4.1	0	0	△ 276,000	1,753,000	13.5
2,701,317	23.9	0	0	317	867,823	6.7
8,158,298	72.1	2,027,320	117,926,825	△ 874,702	10,408,939	79.9
3,403	0.0	0	0	△ 597	872	0.0
11,323,018	100.0	2,027,320	117,926,825	△ 1,150,982	13,030,634	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
453,114	4.0	0	1,025,886	1,798,859	17.4
10,465,318	92.4	0	123,682	8,125,872	78.7
404,586	3.6	0	1,414	404,586	3.9
11,323,018	100.0	0	1,150,982	10,329,317	100.0

## 資料9

## 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,981,000	0	0	1,981,000	23.8	1,996,193	32.1
2 財産収入	5,000	0	0	5,000	0.1	4,652	0.1
3 繰入金	6,351,000	0	0	6,351,000	76.2	4,226,434	67.9
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
歳入合計	8,338,000	0	0	8,338,000	100.0	6,227,279	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	8,038,000	0	0	0	8,038,000	96.4	
1 住宅水道管理費	994,000	0	0	0	994,000	11.9	
2 簡易水道管理費	4,057,000	0	0	0	4,057,000	48.7	
3 寺内簡易水道管理費	873,000	0	0	0	873,000	10.5	
4 寺内簡易水道管理基金費	4,000	0	0	0	4,000	0.0	
5 水道管理総務費	2,109,000	0	0	0	2,109,000	25.3	
6 簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
2 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	3.6	
歳出合計	8,338,000	0	0	0	8,338,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,987,008	32.0	0	9,185	6,008	1,924,491	42.6
4,652	0.1	0	0	△ 348	4,652	0.1
4,226,434	68.0	0	0	△ 2,124,566	2,584,182	57.3
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
6,218,094	100.0	0	9,185	△ 2,119,906	4,513,325	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
6,218,094	100.0	0	1,819,906	4,513,325	100.0
558,726	9.0	0	435,274	359,644	8.0
2,911,865	46.8	0	1,145,135	1,529,453	33.9
698,814	11.2	0	174,186	699,316	15.5
3,968	0.1	0	32	3,968	0.1
2,044,037	32.9	0	64,963	1,920,260	42.5
684	0.0	0	316	684	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
6,218,094	100.0	0	2,119,906	4,513,325	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,431,500,000	14,705,000	0	1,446,205,000	16.5	2,032,578,335	24.8
2 使用料及び手数料	1,101,000	0	0	1,101,000	0.0	1,192,952	0.0
3 国庫支出金	2,321,712,000	△ 140,597,000	0	2,181,115,000	24.9	1,903,055,409	23.2
4 療養給付費交付金	554,187,000	348,000,000	0	902,187,000	10.3	446,310,000	5.4
5 前期高齢者交付金	1,601,366,000	330,000,000	0	1,931,366,000	22.0	1,600,578,780	19.5
6 県支出金	444,492,000	1,800,000	0	446,292,000	5.1	389,582,193	4.8
8 共同事業交付金	1,095,626,000	0	0	1,095,626,000	12.5	1,052,212,664	12.8
10 繰入金	508,346,000	230,864,000	0	739,210,000	8.4	729,986,290	8.9
12 諸収入	29,091,000	0	0	29,091,000	0.3	34,776,025	0.4
歳入合計	7,987,421,000	784,772,000	0	8,772,193,000	100.0	8,190,272,648	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	132,408,000	3,996,000	0	0	136,404,000	1.6	
2 保険給付費	5,591,127,000	0	0	0	5,591,127,000	63.7	
3 後期高齢者支援金等	834,274,000	0	0	317,000	834,591,000	9.5	
4 前期高齢者納付金等	612,000	0	0	39,000	651,000	0.0	
5 老人保健拠出金	50,000	0	0	0	50,000	0.0	
6 介護納付金	380,197,000	0	0	0	380,197,000	4.3	
7 共同事業拠出金	970,875,000	0	0	0	970,875,000	11.1	
8 保健事業費	53,662,000	1,800,000	0	0	55,462,000	0.6	
11 諸支出金	14,216,000	100,976,000	0	28,000	115,220,000	1.3	
12 予備費	10,000,000	0	0	△ 384,000	9,616,000	0.1	
13 前年度繰上充用金	0	678,000,000	0	0	678,000,000	7.7	
歳出合計	7,987,421,000	784,772,000	0	0	8,772,193,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,457,000,477	19.1	7,849,205	567,728,653	10,795,477	1,452,825,277	19.2
1,192,952	0.0	0	0	91,952	1,153,752	0.0
1,903,055,409	25.0	0	0	△ 278,059,591	1,913,516,017	25.3
446,310,000	5.9	0	0	△ 455,877,000	597,026,159	7.9
1,600,578,780	21.0	0	0	△ 330,787,220	1,663,261,367	22.0
389,582,193	5.1	0	0	△ 56,709,807	380,673,639	5.0
1,052,212,664	13.8	0	0	△ 43,413,336	1,067,664,319	14.1
729,986,290	9.6	0	0	△ 9,223,710	466,399,103	6.2
34,520,105	0.5	0	255,920	5,429,105	31,566,911	0.4
7,614,438,870	100.0	7,849,205	567,984,573	△ 1,157,754,130	7,574,086,544	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
126,459,363	1.5	3,888,000	6,056,637	110,612,810	1.3
5,172,211,723	62.4	0	418,915,277	5,327,578,213	64.6
834,589,832	10.1	0	1,168	835,677,482	10.1
649,926	0.0	0	1,074	838,982	0.0
34,452	0.0	0	15,548	36,913	0.0
379,788,888	4.6	0	408,112	375,400,048	4.6
941,281,144	11.4	0	29,593,856	938,655,646	11.4
44,842,646	0.5	0	10,619,354	42,663,305	0.5
110,055,316	1.3	0	5,164,684	51,182,956	0.6
0	0.0	0	9,616,000	0	0.0
673,797,155	8.1	0	4,202,845	565,237,344	6.9
8,283,710,445	100.0	3,888,000	484,594,555	8,247,883,699	100.0

資料11 国民健康保険特別会計(直診勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 診療費	244,863,000	0	0	244,863,000	84.6	251,737,255	93.2
2 使用料及び手数料	882,000	0	0	882,000	0.3	1,038,012	0.4
3 財産収入	232,000	0	0	232,000	0.1	85,378	0.0
4 繰入金	43,327,000	0	0	43,327,000	15.0	17,000,000	6.3
5 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	108,935	0.0
6 諸収入	128,000	0	0	128,000	0.0	206,430	0.1
歳入合計	289,433,000	0	0	289,433,000	100.0	270,176,010	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	108,665,000	0	0	137,000	108,802,000	37.6	
2 医療費	126,783,000	0	0	0	126,783,000	43.8	
3 保健活動費	50,753,000	0	0	0	50,753,000	17.5	
4 施設整備費	-	-	-	-	-	-	
5 基金積立金	232,000	0	0	0	232,000	0.1	
7 予備費	3,000,000	0	0	△ 137,000	2,863,000	1.0	
歳出合計	289,433,000	0	0	0	289,433,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
251,737,255	93.2	0	0	6,874,255	245,710,086	99.1
1,038,012	0.4	0	0	156,012	1,025,450	0.4
85,378	0.0	0	0	△ 146,622	72,705	0.0
17,000,000	6.3	0	0	△ 26,327,000	864,000	0.3
108,935	0.0	0	0	107,935	14,207	0.0
206,430	0.1	0	0	78,430	132,640	0.1
270,176,010	100.0	0	0	△ 19,256,990	247,819,088	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
107,708,895	39.9	0	1,093,105	103,471,045	41.8
115,478,164	42.7	0	11,304,836	95,191,666	38.4
46,858,225	17.3	0	3,894,775	47,705,287	19.3
-	-	-	-	1,269,450	0.5
85,378	0.0	0	146,622	72,705	0.0
0	0.0	0	2,863,000	0	0.0
270,130,662	100.0	0	19,302,338	247,710,153	100.0

資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	559,233,000	0	0	559,233,000	65.7	575,841,755	66.9
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	65,500	0.0
4 繰 入 金	278,722,000	△ 8,239,000	0	270,483,000	31.8	264,440,461	30.7
5 繰 越 金	1,000	19,535,000	0	19,536,000	2.3	19,536,280	2.3
6 諸 収 入	1,483,000	0	0	1,483,000	0.2	1,328,150	0.2
歳 入 合 計	839,540,000	11,296,000	0	850,836,000	100.0	861,212,146	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	41,272,000	2,052,000	0	0	43,324,000	5.1	
2 分担金及び負担金	794,268,000	9,244,000	0	0	803,512,000	94.4	
3 諸 支 出 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1	
4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.4	
歳 出 合 計	839,540,000	11,296,000	0	0	850,836,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
571,284,842	66.7	0	4,556,913	12,051,842	540,959,735	66.5
65,500	0.0	0	0	△ 35,500	66,050	0.0
264,440,461	30.9	0	0	△ 6,042,539	248,480,858	30.6
19,536,280	2.3	0	0	280	21,934,390	2.7
1,328,150	0.2	0	0	△ 154,850	1,506,728	0.2
856,655,233	100.0	0	4,556,913	5,819,233	812,947,761	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
38,779,225	4.7	1,998,000	2,546,775	37,234,859	4.7
790,528,928	95.3	0	12,983,072	755,701,842	95.2
387,580	0.0	0	612,420	474,780	0.1
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
829,695,733	100.0	1,998,000	19,142,267	793,411,481	100.0

資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 保 険 料	931,457,000	0	0	931,457,000	16.2	985,452,613	18.5
2 使用料及び手数料	300,000	0	0	300,000	0.0	329,954	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,356,811,000	1,557,000	0	1,358,368,000	23.7	1,270,528,222	23.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,573,384,000	7,804,000	0	1,581,188,000	27.6	1,474,280,626	27.6
5 県 支 出 金	835,649,000	0	0	835,649,000	14.6	778,119,003	14.6
6 財 産 収 入	265,000	0	0	265,000	0.0	118,055	0.0
7 繰 入 金	974,787,000	22,591,000	0	997,378,000	17.4	793,106,424	14.9
8 繰 越 金	1,000	782,000	0	783,000	0.0	783,721	0.0
10 諸 収 入	27,163,000	0	0	27,163,000	0.5	35,410,915	0.7
歳 入 合 計	5,699,817,000	32,734,000	0	5,732,551,000	100.0	5,338,129,533	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	153,354,000	19,548,000	0	0	172,902,000	3.0	
2 保 険 給 付 費	5,388,534,000	0	0	0	5,388,534,000	94.0	
4 地 域 支 援 事 業 費	153,164,000	0	0	0	153,164,000	2.7	
5 基 金 積 立 金	265,000	0	0	0	265,000	0.0	
7 諸 支 出 金	1,500,000	13,186,000	0	0	14,686,000	0.3	
8 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.1	
歳 出 合 計	5,699,817,000	32,734,000	0	0	5,732,551,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
961,691,357	18.1	1,420,186	22,341,070	30,234,357	927,051,001	18.2
329,954	0.0	0	0	29,954	207,940	0.0
1,270,528,222	24.0	0	0	△ 87,839,778	1,214,541,521	23.8
1,474,280,626	27.8	0	0	△ 106,907,374	1,395,433,000	27.3
778,119,003	14.7	0	0	△ 57,529,997	746,936,337	14.6
118,055	0.0	0	0	△ 146,945	154,627	0.0
793,106,424	15.0	0	0	△ 204,271,576	761,459,039	14.9
783,721	0.0	0	0	721	39,457,005	0.8
21,013,608	0.4	0	14,397,307	△ 6,149,392	20,418,333	0.4
5,299,970,970	100.0	1,420,186	36,738,377	△ 432,580,030	5,105,658,803	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
149,180,330	2.8	4,482,000	19,239,670	138,053,627	2.7
4,997,509,286	94.5	0	391,024,714	4,806,009,547	94.1
125,973,596	2.4	0	27,190,404	120,771,191	2.4
118,055	0.0	0	146,945	13,182,329	0.3
13,542,621	0.3	0	1,143,379	26,858,388	0.5
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
5,286,323,888	100.0	4,482,000	441,745,112	5,104,875,082	100.0

資料 14 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 サービス収入	22,896,000	0	0	22,896,000	100.0	24,374,160	76.1
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	7,670,588	23.9
4 諸 収 入	0	0	0	0	0.0	2,800	0.0
歳 入 合 計	22,897,000	0	0	22,897,000	100.0	32,047,548	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率
1 事 業 費	22,897,000	0	0	0	22,897,000	100.0
歳 出 合 計	22,897,000	0	0	0	22,897,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
24,374,160	76.1	0	0	1,478,160	23,709,000	80.2
7,670,588	23.9	0	0	7,669,588	5,755,016	19.5
2,800	0.0	0	0	2,800	82,740	0.3
32,047,548	100.0	0	0	9,150,548	29,546,756	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
22,891,550	100.0	0	5,450	21,876,168	100.0
22,891,550	100.0	0	5,450	21,876,168	100.0

資料 15 下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	78,163,000	79,000	0	78,242,000	3.6	96,872,009	4.6
2 使用料及び手数料	286,273,000	0	0	286,273,000	13.2	366,015,786	17.4
3 国庫支出金	453,400,000	△ 87,200,000	27,400,000	393,600,000	18.2	393,600,000	18.7
5 繰入金	778,333,000	0	0	778,333,000	35.9	687,033,252	32.7
6 繰越金	0	185,000	2,800,000	2,985,000	0.1	2,985,000	0.1
7 諸収入	3,804,000	△ 1,178,000	0	2,626,000	0.1	5,564,118	0.3
8 市債	683,900,000	△ 84,000,000	24,600,000	624,500,000	28.8	549,100,000	26.1
歳入合計	2,283,873,000	△ 172,114,000	54,800,000	2,166,559,000	100.0	2,101,170,165	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	54,725,000	0	0	0	54,725,000	2.5	
2 下水道事業費	1,617,023,000	△ 178,724,000	54,800,000	0	1,493,099,000	68.9	
3 公債費	607,125,000	6,610,000	0	0	613,735,000	28.3	
4 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2	
歳出合計	2,283,873,000	△ 172,114,000	54,800,000	0	2,166,559,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
88,155,675	4.3	370,000	8,346,334	9,913,675	77,851,366	4.2
338,942,900	16.4	306,264	26,766,622	52,669,900	302,088,283	16.3
393,600,000	19.1	0	0	0	309,400,000	16.7
687,033,252	33.3	0	0	△ 91,299,748	687,603,474	37.2
2,985,000	0.1	0	0	0	4,191,300	0.2
5,564,118	0.3	0	0	2,938,118	6,290,336	0.3
549,100,000	26.6	0	0	△ 75,400,000	462,500,000	25.0
2,065,380,945	100.0	676,264	35,112,956	△ 101,178,055	1,849,924,759	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
50,310,810	2.4	0	4,414,190	32,749,361	1.8
1,405,870,917	68.1	0	87,228,083	1,246,721,861	67.5
609,199,218	29.5	0	4,535,782	567,468,537	30.7
0	0.0	0	5,000,000	0	0.0
2,065,380,945	100.0	0	101,178,055	1,846,939,759	100.0

資料 16 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び 負担金	628,000	0	0	628,000	0.2	7,082,329	1.8
2 使用料及び 手数料	104,371,000	0	0	104,371,000	25.3	122,143,695	30.8
4 県 支 出 金	8,000,000	△ 3,000,000	0	5,000,000	1.2	5,000,000	1.3
6 繰 入 金	309,542,000	△ 8,223,000	0	301,319,000	73.1	260,996,085	65.9
7 繰 越 金	0	623,000	0	623,000	0.2	623,000	0.2
8 諸 収 入	4,000	0	0	4,000	0.0	339,050	0.1
歳 入 合 計	422,545,000	△ 10,600,000	0	411,945,000	100.0	396,184,159	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	31,978,000	△ 6,600,000	0	0	25,378,000	6.2	
2 下 水 道 事 業 費	162,492,000	△ 4,000,000	0	0	158,492,000	38.5	
4 公 債 費	225,075,000	0	0	0	225,075,000	54.6	
5 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.7	
歳 出 合 計	422,545,000	△ 10,600,000	0	0	411,945,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
4,587,984	1.2	0	2,494,345	3,959,984	7,083,068	1.8
112,855,671	29.4	11,340	9,276,684	8,484,671	108,483,790	27.5
5,000,000	1.3	0	0	0	12,000,000	3.0
260,996,085	67.9	0	0	△ 40,322,915	259,867,709	65.9
623,000	0.2	0	0	0	6,683,000	1.7
339,050	0.1	0	0	335,050	0	0.0
384,401,790	100.0	11,340	11,771,029	△ 27,543,210	394,117,567	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
24,495,591	6.4	0	882,409	36,391,440	9.2
134,833,233	35.1	0	23,658,767	133,829,451	34.0
225,072,966	58.6	0	2,034	223,273,676	56.7
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
384,401,790	100.0	0	27,543,210	393,494,567	100.0

# 資料 17 個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	8,279,000	△ 1,308,000	0	6,971,000	2.6	7,569,000	2.9
2 使用料及び手数料	107,632,000	0	0	107,632,000	40.5	120,186,786	46.3
3 国庫支出金	15,513,000	0	0	15,513,000	5.8	15,412,000	5.9
4 県 支 出 金	4,121,000	△ 679,000	0	3,442,000	1.3	3,290,000	1.3
5 財 産 収 入	2,000	0	0	2,000	0.0	1,873	0.0
6 繰 入 金	111,409,000	△ 8,219,000	0	103,190,000	38.8	85,056,118	32.8
8 諸 収 入	3,517,000	△ 1,094,000	0	2,423,000	0.9	3,173,555	1.2
9 市 債	34,600,000	△ 7,700,000	0	26,900,000	10.1	24,900,000	9.6
歳 入 合 計	285,073,000	△ 19,000,000	0	266,073,000	100.0	259,589,332	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率
1 総 務 費	5,982,000	0	0	0	5,982,000	2.2
2 下水道事業費	246,198,000	△ 19,000,000	0	0	227,198,000	85.4
3 基金積立金	2,000	0	0	0	2,000	0.0
4 公 債 費	30,891,000	0	0	0	30,891,000	11.6
5 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.8
歳 出 合 計	285,073,000	△ 19,000,000	0	0	266,073,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
7,276,500	2.8	0	292,500	305,500	8,677,200	3.5
116,783,547	45.6	10,500	3,392,739	9,151,547	107,549,977	43.8
15,412,000	6.0	0	0	△ 101,000	16,929,000	6.9
3,290,000	1.3	0	0	△ 152,000	3,651,000	1.5
1,873	0.0	0	0	△ 127	1,032	0.0
85,056,118	33.2	0	0	△ 18,133,882	77,040,660	31.4
3,173,555	1.2	0	0	750,555	4,098,362	1.7
24,900,000	9.7	0	0	△ 2,000,000	27,400,000	11.2
255,893,593	100.0	10,500	3,685,239	△ 10,179,407	245,347,231	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
5,963,574	2.3	0	18,426	5,256,124	2.1
219,736,172	85.9	0	7,461,828	212,481,072	86.6
1,873	0.0	0	127	1,032	0.0
30,191,974	11.8	0	699,026	27,609,003	11.3
0	0.0	0	2,000,000	0	0.0
255,893,593	100.0	0	10,179,407	245,347,231	100.0

資料 18 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 繰 入 金	460,000	0	0	460,000	100.0	372,366	100.0
歳 入 合 計	460,000	0	0	460,000	100.0	372,366	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	460,000	0	0	0	460,000	100.0	
歳 出 合 計	460,000	0	0	0	460,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
372,366	100.0	0	0	△ 87,634	363,592 100.0	
372,366	100.0	0	0	△ 87,634	363,592 100.0	

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
372,366	100.0	0	87,634	363,592	100.0
372,366	100.0	0	87,634	363,592	100.0

## 特別会計節別集計表

節別	会計別		国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス 事業勘定)
	住宅新築資金 等貸付	簡易水道					
1 報 酬	0	143,424	168,000	15,000	0	7,665,200	0
2 給 料	0	0	46,963,090	52,796,244	15,409,280	51,621,239	0
3 職員手当等	0	0	34,747,841	55,582,615	12,618,773	39,708,712	0
4 共 済 費	0	0	15,655,308	17,389,313	5,141,831	17,303,821	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	1,908,000	6,703,736	9,644,504	132,300	39,426,644	14,505,534
8 報 償 費	0	0	240,000	3,278,500	0	925,200	0
9 旅 費	0	0	65,740	14,328	3,280	108,570	12,880
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	9,093	1,400,924	2,739,847	81,775,477	474,361	1,864,403	164,068
12 役 務 費	78,021	1,105,988	20,599,009	1,306,456	3,807,130	23,868,198	45,948
13 委 託 料	120,000	189,750	44,400,898	12,071,898	0	91,930,180	8,143,520
14 使用料及び 賃借料	0	0	557,928	987,770	0	1,083,960	0
15 工事請負費	0	1,431,756	0	83,160	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	32,812,776	0	75,600	0
19 負担金補助 及び交付金	0	33,600	7,327,016,577	718,243	790,528,928	4,995,747,005	13,000
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	1,334,480	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22 補償補填 及び賠償金	0	0	673,797,155	0	0	0	0
23 償還金 及び割引料	404,586	0	104,655,316	0	387,580	13,542,621	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	10,465,318	4,652	0	85,378	0	118,055	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	1,569,000	0	0	6,600
28 繰 出 金	246,000	0	5,400,000	0	1,192,270	0	0
合 計	11,323,018	6,218,094	8,283,710,445	270,130,662	829,695,733	5,286,323,888	22,891,550

(単位:円・%)

下水道事業	農業集落排水事業	個別排水事業	工業用地造成事業	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
				金額(イ)	構成比率	金額(ロ)	構成比率	
0	0	0	0	7,991,624	0.0	7,706,824	0.0	103.7
42,731,760	6,382,800	10,004,400	0	225,908,813	1.3	217,656,779	1.3	103.8
34,107,421	4,064,043	6,893,564	0	187,722,969	1.1	188,654,532	1.1	99.5
14,019,431	2,115,217	3,282,650	0	74,907,571	0.4	73,100,877	0.4	102.5
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
1,538,600	0	0	0	73,859,318	0.4	70,027,053	0.4	105.5
24,596,817	452,500	0	0	29,493,017	0.2	16,230,008	0.1	181.7
255,300	0	14,940	0	475,038	0.0	332,768	0.0	142.8
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
28,458,150	41,280,659	10,670,751	12,654	168,850,387	1.0	171,705,586	1.0	98.3
5,007,843	3,718,310	1,365,795	0	60,902,698	0.3	59,752,256	0.4	101.9
147,851,181	70,694,062	144,635,446	359,712	520,396,647	3.0	507,594,774	3.0	102.5
907,938	20,000	0	0	3,557,596	0.0	4,117,248	0.0	86.4
870,160,602	2,981,912	48,832,200	0	923,489,630	5.3	744,230,323	4.4	124.1
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
6,791,562	0	0	0	6,791,562	0.0	1,746,480	0.0	388.9
0	119,232	0	0	33,007,608	0.2	3,875,825	0.0	851.6
207,390,271	19,463,389	0	0	13,340,911,013	76.6	13,246,139,142	78.3	100.7
0	0	0	0	1,334,480	0.0	1,328,526	0.0	100.4
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
72,355,000	0	0	0	746,152,155	4.3	671,067,244	4.0	111.2
609,202,469	225,072,966	30,191,974	0	983,457,512	5.6	896,649,151	5.3	109.7
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	1,873	0	10,675,276	0.1	21,386,590	0.1	49.9
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
6,600	8,036,700	0	0	9,618,900	0.1	10,007,700	0.1	96.1
0	0	0	0	6,838,270	0.0	3,434,688	0.0	199.1
2,065,380,945	384,401,790	255,893,593	372,366	17,416,342,084	100.0	16,916,744,374	100.0	103.0

